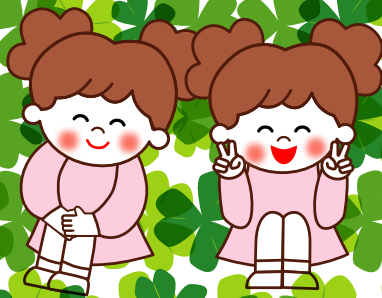


子供が輝く東京・応援事業

令和2年度

事業報告書



令和3年3月



公益財団法人東京都福祉保健財団

目 次

1 事業概要	5
2 令和2年度実施状況	7
3 助成対象事業成果報告書	13

＜定額助成（新たな取組へのチャレンジ）＞ 【平成30年度採択事業】

◇妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援

01. 特定非営利活動法人キッズふぁーすと 〔親子の面会交流及び養育費支払促進支援、教育指導事業〕.....	16
02. 特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン 〔支援の隙間を埋める家庭訪問型子育て支援拡充プログラム開発〕.....	18
03. 特定非営利活動法人マドレボニータ 〔赤ちゃんを迎える夫婦に「新しい両親学級」〕	20
04. 日本児童・青少年演劇劇団協同組合 〔赤ちゃんからはじめる社会包摂のしくみ作り [※] あそびとアートで生まれる・育てる・ つながる・支える [※] プロジェクト〕.....	22

◇多世代交流や地域との連携等による子育て支援

05. 特定非営利活動法人せたがや水辺デザインネットワーク 〔あそぶ・つくる・たべる・つながる まち家族化計画〕.....	24
06. 特定非営利活動法人ゆるゆるマーマ 〔和つなぎプロジェクト～小児版地域包括ケア～〕.....	26

◇病気や障害等を抱える子供への支援

07. 社会福祉法人日本心身障害児協会 〔「おうちにお届け♪スヌーズレンカー」〕.....	28
08. 特定非営利活動法人子育て支援グループamigo 〔3つの“T”で繋がるインクルーシブな社会〕	30

◇社会的養護に係る取組

09. 特定非営利活動法人芸術家と子どもたち 〔児童養護施設を拠点とした、インクルーシブな地域交流によるアートパフォーマンスの 創作・発表を通じた子どもの育成活動〕	32
--	----

◇学齢期の子供に対する各種支援

10. 社会福祉法人長淵福祉会
〔まゆだま式・子ども食堂とフードバンクの連携事業（子ども食堂がつくるフードバンク）〕……………34
11. 特定非営利活動法人キッズ未来プロジェクト
〔経済的なリスクを抱える子と親の心と空腹を満たす「ニコニコ子どもひみつ基地プロジェクト」事業〕……………36
12. 特定非営利活動法人青少年自立援助センター
〔足立区外国人困窮・ひとり親家庭青少年のための学習・自立支援モデル事業「あだち・グローバルユースサポートプロジェクト」〕……………38
13. 特定非営利活動法人日本子宮内膜症啓発会議
〔ライフステージに応じた女性の健康推進のための思春期教育（中高校生）サポート事業〕……………40
14. 特定非営利活動法人ぽんぽこ
〔子どもを主体に子どもたちの『やりたい』を実現していく～インクルーシブ社会の実現に向けての一歩～〕……………42

【令和元年度採択事業】

◇妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援

15. 特定非営利活動法人体験型安全教育支援機構
〔家庭での無防備なSNS利用が幼児に長期の危機を生み出す危険性に関する啓発普及事業〕……………44
16. 一般社団法人家族のためのADR推進協会
〔親教育プログラム事業〕……………46
17. 株式会社エマリコくにたち
〔東京の畑で野菜収穫体験！〕……………48

◇病気や障害等を抱える子供への支援

18. 社会福祉法人陽光福祉会
〔西多摩地域の保育者支援事業〕……………50

◇学齢期の子供に対する各種支援

19. 特定非営利活動法人人身取引被害者サポートセンターライトハウス
〔「子どもを性の商品化から守ろう！プロジェクト：学校に届ける”予防・啓発ワークショップ”」〕……………52
20. 特定非営利活動法人One step音楽スタジオ
〔音楽家も障害について学び、インクルーシブ教育を目指す音楽育成事業〕……………54

◇若者が社会的に自立した生活を営むための支援

21. 特定非営利活動法人パルレ
〔発達障害者のための居場所支援(余暇活動を通して)〕……………56
22. 特定非営利活動法人文化学習協同ネットワーク
〔十代後半の発達保障と社会参加を支える「学び合いの居場所」づくり事業〕……………58

【令和2年度採択事業】

◇妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援

23. 社会福祉法人基督教児童福祉会
〔子育て広場・いっぽいっぽ〕……………60
24. 特定非営利活動法人子育てネットワーク・ピッコロ
〔家庭訪問型子育て支援ヒヤリ・ハット検証からの実践ツール作成と研修開発〕……………62
25. 特定非営利活動法人子育てパレット
〔産前産後サポートプログラム「リアさぽさん」〕……………64
26. 特定非営利活動法人ダイバーシティコミュ
〔多様な子育て環境のための【食】を通じて支援する「ピアサポート」親子食堂〕……………66

◇多世代交流や地域との連携等による子育て支援

27. 特定非営利活動法人いけぶくろ大明
〔ミニ東京・こどもタウン〕……………68

◇社会的養護に係る取組

28. 特定非営利活動法人チャイボラ
〔「社会的養護施設職員のための相談窓口」を設置し、職員が安心して働けるサポート体制の確立〕……………70
29. 社会福祉法人扶助者聖母会
〔つながりプロジェクト〕……………72
30. 特定非営利活動法人ライツオン・チルドレン
〔児童福祉施設の職員に向けたＩＴセキュリティ、ＩＴリテラシーの研修〕……………74

◇学齢期の子供に対する各種支援

31. 特定非営利活動法人フードバンクTAMA
〔新型コロナ対策のフードパントリー事業〕……………76

◇若者が社会的に自立した生活を営むための支援

32. 特定非営利活動法人アスデッサン
〔多様な大人との出会いの場をつくるオンラインのキャリア教育事業〕……………78
33. 特定非営利活動法人プラネットカナール
〔児童養護施設巣立ち応援 引取体制強化〕……………80

<成果連動型助成（既存の取組のレベルアップ）>

【令和元年度採択事業】

◇妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援

34. 特定非営利活動法人ウイズアイ
〔「新米ママと赤ちゃんの会」実施・継続のための事業〕……………84
35. 特定非営利活動法人バディチーム
〔訪問型子育て支援をテーマとする講演会の開催〕……………86

◇多世代交流や地域との連携等による子育て支援

36. 特定非営利活動法人市民サポートセンター日野
〔日野菜キッチンお出かけカフェ ～子育てしやすいコミュニティをめざして～〕……………88

◇学齢期の子供に対する各種支援

37. 社会福祉法人シルヴァーウィング
〔「未来の社会で輝ける子育て支援事業の実現」〕……………90

◇若者が社会的に自立した生活を営むための支援

38. 株式会社キズキ
〔うつや発達障がいの方のためのビジネスカレッジ事業〕……………92
39. スリール株式会社
〔地域の子育てインターン事業〕……………94

【令和2年度採択事業】

◇妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援

40. 特定非営利活動法人フローレンス
〔「命をつなぐ『こども宅食』を東京全体へ～アウトリーチによる困窮子育て世帯のリスクへの
予防介入事業～」〕……………96

◇病気や障害等を抱える子供への支援

41. 特定非営利活動法人エッジ
〔「一人ひとりの輝く未来へ～読み書きのアセスメントを通して自分の良さを発揮する」〕……………98

◇学齢期の子供に対する各種支援

42. 特定非営利活動法人まちの塾freebee
〔高卒認定試験支援プログラム〕……………100

4 参考資料

- ◇子供が輝く東京・応援事業助成金交付要綱……………103

1

事業概要

◆背景

現在、東京は、かつて経験したことのないほど急速に少子高齢化が進展しています。とりわけ、東京の合計特殊出生率は1.15（令和元年）と全国最低であり、3年連続低下しています。

少子化の要因には、「未婚化・晩婚化」「初産年齢の上昇」「夫婦の出生力の低下」などがあると言われており、その背景として、結婚や子供を持つことへの価値観の多様化、子育てに対する負担感、不安定な就業状況など様々な要因が指摘されています。

子供を産み育てたいと望む人たちが安心して子育てし、子供たちが健やかに成長していく環境を整備することは、行政をはじめ社会全体が連携して取り組むべき課題です。

◆子供が輝く東京・応援事業とは

公益財団法人東京都福祉保健財団では、平成26年度に東京都が実施した「東京子育て応援ファンドモデル事業」を踏まえ、平成27年度より「東京子育て応援事業」を開始しました。

その後、平成29年度に行った事業検証を踏まえ、平成30年度より「子供が輝く東京・応援事業」として事業を再構築しました。

本事業は社会全体で子育てを支えることを目的として、都の出えん及び都民等からの寄附による「子供が輝く東京・応援基金」を活用し、NPOや企業等による結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組に対し助成を行うものです。



◆対象事業

少子化の要因を解消するための、ライフステージに応じた幅広い取組を支援します。



◆助成概要

定額助成（新たな取組へのチャレンジ）		
対象者	都内に本社または事務所を有する法人 （法人格を有するなど一定の要件を満たす法人） 複数の法人や団体で構成される共同体による応募も可	対象経費 初期投資費用及び 事業運営経費
助成額	基準限度額1,000万円または助成対象と認められた経費のうち、いずれか低い額と、総事業費から寄附金その他収入を控除した額とを比較して低い方の額 （最大1,000万円を助成）	助成対象期間 最大3か年度
審査方法	書類・面接（プレゼンテーション）による審査を実施し、助成対象事業を決定	

成果連動型助成（既存の取組のレベルアップ）		
対象者	都内に本社または事務所を有する法人 （法人格を有するなど一定の要件を満たす法人） 複数の法人や団体で構成される共同体による応募も可	対象経費 初期投資費用及び 事業運営経費
助成額	基準限度額2,000万円または助成対象と認められた経費のうち、いずれか低い額に助成率（成果に応じて1/4～3/4に変動）を乗じた額と、総事業費から寄附金その他収入を控除した額とを比較して低い方の額 （最大1,500万円を助成）	助成対象期間 最大2か年度
審査方法	書類・面接（プレゼンテーション）による審査を実施し、助成対象事業を決定	

2

令和2年度実施状況

(1) 公募状況

◆スケジュール

〈定額助成（新たな取組へのチャレンジ）〉

令和2年7月6日～8月5日 申請受付（85法人申請）
 令和2年9月29日 総合審査（プレゼンテーションによる審査）
 令和2年9月29日 助成対象事業者決定（11法人）

〈成果連動型助成（既存の取組のレベルアップ）〉 ＊令和3年度事業募集

令和2年11月2日～12月3日 申請受付（24法人申請）
 令和2年11月16日、17日 研修会（25法人参加）
 令和3年1月14日～2月5日 個別相談
 令和3年2月22日 総合審査（プレゼンテーションによる審査）
 令和3年2月22日 助成対象事業者決定（2法人）
 ＊うち1法人辞退

◆選定結果

〈定額助成（新たな取組へのチャレンジ）〉

妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援 4件
 多世代交流や地域との連携等による子育て支援 1件
 社会的養護に係る取組 3件
 学齢期の子供に対する各種支援 1件
 若者が社会的に自立した生活を営むための支援 2件

（法人別内訳）
 NPO法人 9
 社会福祉法人 2

〈成果連動型助成（既存の取組のレベルアップ）〉

病気や障害等を抱える子供への支援 1件

（法人別内訳）
 NPO法人 1

◆応募者の状況（参考）

〈定額助成（新たな取組へのチャレンジ）〉

地域の資源等を活用した結婚支援 1件
 妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援 20件
 多世代交流や地域との連携等による子育て支援 9件
 病気や障害等を抱える子供への支援 8件
 社会的養護に係る取組 5件
 学齢期の子供に対する各種支援 27件
 若者が社会的に自立した生活を営むための支援 11件
 （対象外）法人格なし 1件
 （対象外）応募期間後の消印のもの 3件

（法人別内訳）

NPO法人 62（73%）、株式会社 6（7%）、社会福祉法人 7（8%）
 その他営利法人 2（2%）、その他非営利法人 4（5%）、対象外4〔法人格なし1、応募期間後の消印3〕（5%）

〈成果連動型助成（既存の取組のレベルアップ）〉

妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援	4件
多世代交流や地域との連携等による子育て支援	6件
病気や障害等を抱える子供への支援	3件
社会的養護に係る取組	2件
学齢期の子供に対する各種支援	7件
若者が社会的に自立した生活を営むための支援	2件

（法人別内訳）

NPO法人 18（75%）、株式会社 1（4%）、社会福祉法人 3（13%）
 その他営利法人 1（4%）、その他非営利法人 1（4%）

（2）助成金交付

◆助成団体数

〈定額助成（新たな取組へのチャレンジ）〉

【平成30年度採択団体】

妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援	4件
多世代交流や地域との連携等による子育て支援	2件
病気や障害等を抱える子供への支援	2件
社会的養護に係る取組	1件
学齢期の子供に対する各種支援	5件

（法人別内訳）

NPO法人	11
社会福祉法人	2
その他非営利法人	1

【令和元年度採択団体】

妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援	3件
病気や障害等を抱える子供への支援	1件
学齢期の子供に対する各種支援	2件
若者が社会的に自立した生活を営むための支援	2件

（法人別内訳）

NPO法人	5
株式会社	1
社会福祉法人	1
その他非営利法人	1

【令和2年度採択団体】

妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援	4件
多世代交流や地域との連携等による子育て支援	1件
社会的養護に係る取組	3件
学齢期の子供に対する各種支援	1件
若者が社会的に自立した生活を営むための支援	2件

（法人別内訳）

NPO法人	9
社会福祉法人	2

〈成果連動型助成（既存の取組のレベルアップ）〉

【令和元年度採択団体】

妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援	2件
多世代交流や地域との連携等による子育て支援	1件
学齢期の子供に対する各種支援	1件
若者が社会的に自立した生活を営むための支援	2件

（法人別内訳）

NPO法人	3
株式会社	2
社会福祉法人	1

【令和2年度採択団体】

妊娠、出産、育児期における親や子供に対する支援	1件
病気や障害等を抱える子供への支援	1件
学齢期の子供に対する各種支援	1件

（法人別内訳）

NPO法人	3
-------	---

◆助成額

115,185千円

(内訳)

〈定額助成（新たな取組へのチャレンジ）〉

平成30年度採択団体：43,058千円

令和元年度採択団体：24,770千円

令和2年度採択団体：12,843千円

〈成果連動型助成（既存の取組のレベルアップ）〉

令和元年度採択団体：33,505千円

令和2年度採択団体：1,009千円



◆平成30年度定額助成（新たな取組へのチャレンジ）採択事業一覧

事業区分	法人名	事業名
妊娠、出産、 育児期	特定非営利活動法人キッズふぁーすと	親子の面会交流及び養育費支払促進支援、教育指導事業
	特定非営利活動法人 ホームスタート・ジャパン	支援の隙間を埋める家庭訪問型子育て支援拡充プログラム開発
	特定非営利活動法人マドレボニータ	赤ちゃんを迎える夫婦に「新しい両親学級」
	日本児童・青少年演劇劇団協同組合	赤ちゃんからはじめる社会包摂のしくみ作り ”あそびとアートで生まれる・育てる・つながる・支える”プロジェクト
多世代交流	特定非営利活動法人 せたがや水辺デザインネットワーク	あそぶ・つくる・たべる・つながる まち家族化計画
	特定非営利活動法人ゆるゆるマーマ	和つなぎプロジェクト～小児版地域包括ケア～
病気や 障害等	社会福祉法人日本心身障害児協会	「おうちにお届け♪スヌーズレンカー」
	特定非営利活動法人 子育て支援グループamigo	3つの“T”で繋がるインクルーシブな社会
社会的養護	特定非営利活動法人 芸術家と子どもたち	児童養護施設を拠点とした、インクルーシブな地域交流によるアートパフォーマンスの創作・発表を通じた子どもの育成活動
学齢期の 子供	社会福祉法人長淵福祉会	まゆだま式・子ども食堂とフードバンクの連携事業（子ども食堂がつくるフードバンク）
	特定非営利活動法人 キッズ未来プロジェクト	経済的なリスクを抱える子と親の心と空腹を満たす「ニコニコ子どもひみつ基地プロジェクト」事業
	特定非営利活動法人 青少年自立援助センター	足立区外国人困窮・ひとり親家庭青少年のための学習・自立支援モデル事業「あだち・グローバルユースサポートプロジェクト」
	特定非営利活動法人 日本子宮内膜症啓発会議	ライフステージに応じた女性の健康推進のための思春期教育（中高校生）サポート事業
	特定非営利活動法人ぽんぽこ	子どもを主体に子どもたちの『やりたい』を実現していく～インクルーシブ社会の実現に向けての一步～

◆令和元年度定額助成（新たな取組へのチャレンジ）採択事業一覧

事業区分	法人名	事業名
妊娠、出産、 育児期	特定非営利活動法人 体験型安全教育支援機構	家庭での無防備なSNS利用が幼児に長期の危機 を生み出す危険性に関する啓発普及事業
	一般社団法人 家族のためのADR推進協会	親教育プログラム事業
	株式会社エマリコくにたち	東京の畑で野菜収穫体験！
病気や 障害等	社会福祉法人陽光福祉会	西多摩地域の保育者支援事業
学齢期の 子供	特定非営利活動法人 人身取引被害者サポートセンターライ トハウス	「子どもを性の商品化から守ろう！プロジェク ト：学校に届ける”予防・啓発ワークショップ”」
	特定非営利活動法人 One step音楽スタジオ	音楽家も障害について学び、インクルーシブ教 育を目指す音楽育成事業
若者支援	特定非営利活動法人パルレ	発達障害者のための居場所支援（余暇活動を通し て）
	特定非営利活動法人 文化学習協同ネットワーク	十代後半の発達保障と社会参加を支える「学び 合いの居場所」づくり事業

◆令和2年度定額助成（新たな取組へのチャレンジ）採択事業一覧

事業区分	法人名	事業名
妊娠、出産、 育児期	社会福祉法人基督教児童福祉会	子育て広場・いっぽいっぽ
	特定非営利活動法人子育てネットワー ク・ピッコロ	家庭訪問型子育て支援ヒヤリ・ハット検証から の実践ツール作成と研修開発
	特定非営利活動法人子育てパレット	産前産後サポートプログラム「リアさぼさん」
	特定非営利活動法人ダイバーシティコ ミュ	多様な子育て環境のための【食】を通じて支援 する「ピアサポート」親子食堂
多世代交流	特定非営利活動法人いけぶくろ大明	ミニ東京・こどもタウン
社会的養護	特定非営利活動法人チャイボラ	「社会的養護施設職員のための相談窓口」を設 置し、職員が安心して働けるサポート体制の確 立
	社会福祉法人扶助者聖母会	つながりプロジェクト
	特定非営利活動法人ライツオン・チル ドレン	児童福祉施設の職員に向けたＩＴセキュリ ティ、ＩＴリテラシーの研修
学齢期の 子供	特定非営利活動法人フードバンク TAMA	新型コロナ対策のフードパントリー事業

若者支援	特定非営利活動法人アスデッサン	多様な大人との出会いの場をつくるオンラインのキャリア教育事業
	特定非営利活動法人プラネットカナル	児童養護施設単立ち応援 引取体制強化

◆令和元年度成果連動型助成（既存の取組のレベルアップ）採択事業一覧

事業区分	法人名	事業名
妊娠、出産、育児期	特定非営利活動法人ウイズアイ	「新米ママと赤ちゃんの会」実施・継続のための事業
	特定非営利活動法人バディチーム	訪問型子育て支援をテーマとする講演会の開催
多世代交流	特定非営利活動法人 市民サポートセンター日野	日野菜キッチンお出かけカフェ ～子育てしやすいコミュニティをめざして～
学齢期の 子供	社会福祉法人シルヴァーウィング	「未来の社会で輝ける子育て支援事業の実現」
若者支援	株式会社キズキ	うつや発達障がいの方のためのビジネスカレッジ事業
	スリール株式会社	地域の子育てインターン事業

◆令和2年度成果連動型助成（既存の取組のレベルアップ）採択事業一覧

事業区分	法人名	事業名
妊娠、出産、育児期	特定非営利活動法人フローレンス	「命をつなぐ『こども宅食』を東京全体へ～アウトリーチによる困窮子育て世帯のリスクへの予防介入事業～」
病気や障害等	特定非営利活動法人エッジ	「一人ひとりの輝く未来へ～読み書きのアセスメントを通して自分の良さを発揮する」
学齢期の 子供	特定非営利活動法人まちの塾freebee	高卒認定試験支援プログラム

◆令和3年度成果連動型助成（既存の取組のレベルアップ）採択事業一覧

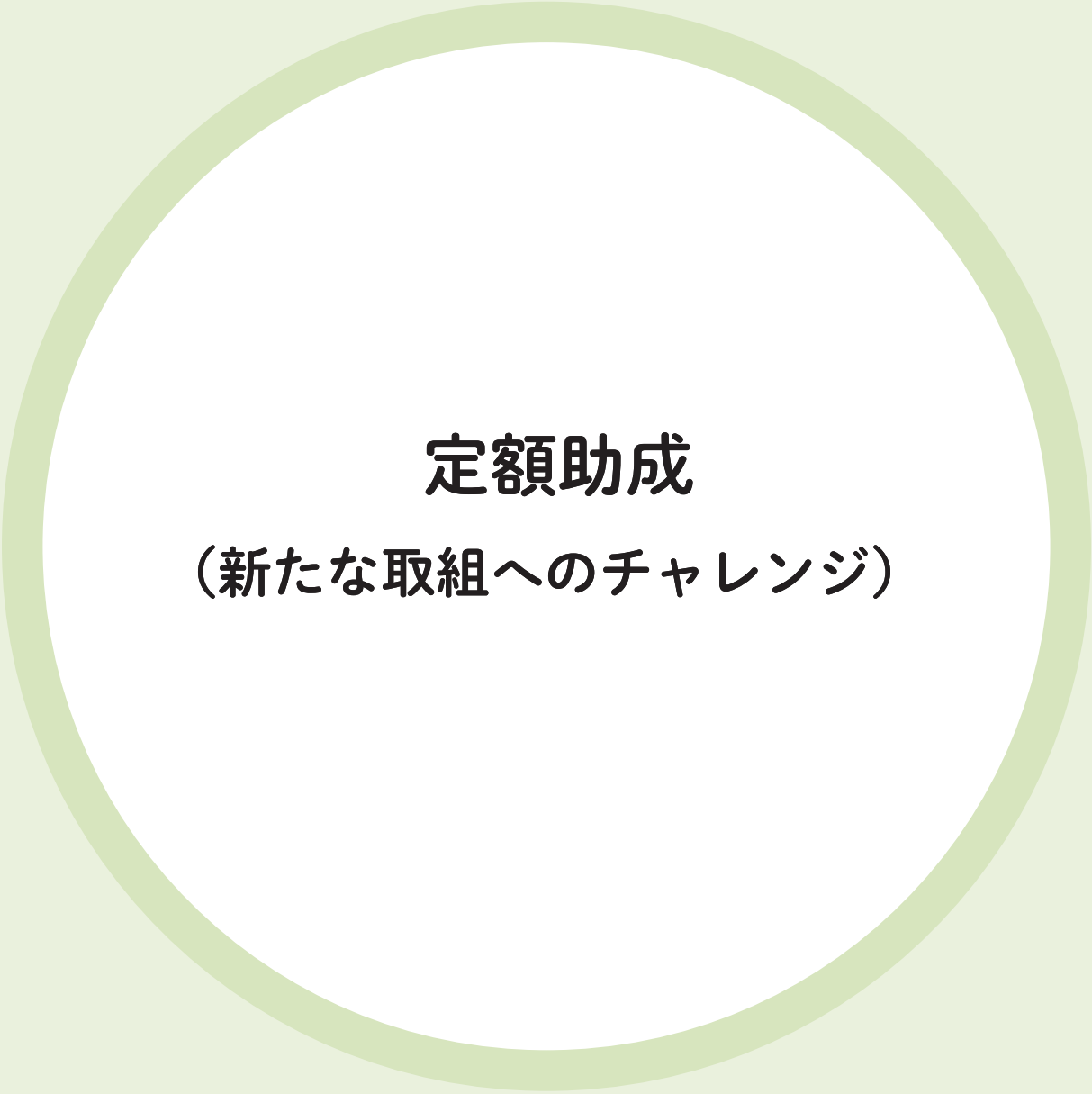
事業区分	法人名	事業名
病気や障害等	特定非営利活動法人子育て支援グループamigo	ニューノーマルのarTeaTreaT（アートイートリート）

3

助成対象事業 成果報告書

*

本報告書は、令和2年度助成対象となった42事業について
実施状況、今後の課題と対応等を各団体が報告するものです。



定額助成

(新たな取組へのチャレンジ)

01 特定非営利活動法人 キッズふぁーすと



所在地 ▶ 東京都中央区日本橋2-3-21-7F URL ▶ <https://www.npo-kids-first.com/>

親子の面会交流及び 養育費支払促進支援、教育指導事業



実施期間

平成30年5月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	2,138,000円
令和元年度：	2,107,000円
令和2年度：	2,027,000円
合 計：	6,272,000円

(備品等購入費、ホームページ開設費、賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)

事業概要

○別居、離婚家庭における「真の子どもの福祉」を実現するため、面会交流支援事業及び面会交流に携わる支援員の育成、別居・離婚時の子どもへの対応を学ぶ親の学びプログラム事業、離婚に向けた夫婦の話し合いを仲介するADR事業、その他講演活動を実施する。

●面会交流支援事業

別居・離婚家庭の親子を対象に、日程調整・面会交流時の受け渡し、付き添い事業を実施。(利用者毎に月1～4回、1～7時間程度)

●面会交流支援員育成事業

面会交流に立ち会う支援員の育成を実施。(支援者志望者毎に月1回)

●親の学びプログラム事業

別居時や離婚時の、子どもに対する親としての望ましい心構えや対応を指導。(年2回、主に土日の10時～16時の間で実施)

●ADR事業

特に面会交流及び養育費を中心として、離婚後の生活に向けた夫婦の話し合いを仲介するADR(裁判外紛争解決手続き)を実施。(利用者毎に月1～2回)

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 面会交流支援事業の年間利用者数(日程調整を含む)
 - 平成30年度：5組
 - 令和元年度：15組
 - 令和2年度：30組
- 面会交流支援員育成事業の支援員獲得数
 - 平成30年度から令和2年度にかけて、延べ10名。
- 親の学びプログラム年間開講数及び参加者数
 - 平成30年度から令和2年度にかけて、毎年2回、各回50名参加。
- ADR事業による合意成立目標
 - ADR実施の合意があったケースにおいて50%以上の成立を目標。

【事業計画】

- 面会交流支援事業及び面会交流支援員育成事業[平成30年9月～平成31年3月]
 - 面会交流支援活動に関する広報活動開始(HPにてサービスリリース)
 - 日程調整型支援の常時対応開始
 - 面会交流支援員育成の講座受講(平成30年10月)
- [平成31年4月～令和2年3月]
 - 受渡し型及び付添い型面会交流支援の実施拡大
 - HP及びチラシ配布による広報活動

[令和2年4月～令和3年3月]

- HPにて面会交流支援員育成事業に関して広報活動開始
- 支援員増員に応じ、面会交流支援実施を拡大
- 親の学びプログラム
 - 平成30年度から令和2年度の年2回、各回50名で実施
- ADR事業
 - 平成30年度から令和2年度に常時、法人施設内にて年2組実施

実施状況・成果

【実施状況】

〈平成30年度実績〉

- 面会交流支援事業及び面会交流支援員育成事業
 - 事前講習をっていた面会交流支援員2名に対し、実際の面会交流の場でOJTによる育成を行い、滞りなく面会交流が実施できる体制を整えた。
 - 3月に面会交流支援員登録希望者1名に対し、事前講習を実施した。
- 親の学びプログラム事業
専門職（教育・保育関係者、弁護士等）を対象に、シンポジウムを開催。
「離婚・別居家庭と学校～夫婦間の紛争に巻き込まれている子どもに、教育現場はどう対処すべきか～」
参加者数：20名
- ADR事業
次年度からの本格実施に向け、ホームページを作成し、周知活動の準備を行った。

〈令和元年度実績〉

- 面会交流支援事業及び面会交流支援員育成事業
 - 前年度からの継続案件に加え、問い合わせ件数78件、うち事前相談実施39名10組、支援開始4件（1件当たり月2～3回、各回3～6時間程度）
 - COVID-19及び乳幼児面会交流ニーズから、室内でも面会交流ができるように内装を変更した。
 - 面会交流支援5名体制で実施
- 親の学びプログラム事業
シンポジウムを2回開催。「共同親権の前に『面会交流』についてもう一度考えてみよう」 参加者数：62名
- ADR事業
問い合わせ4組、事前相談実施1組

〈令和2年度実績〉

- 面会交流支援事業及び面会交流支援員育成事業
 - 緊急事態宣言発令後、支援員への安全配慮の必要性から一時支援を中断したが、6月以降再開。緊急事態宣言中に支援打ち切りの方が半数近くになり、対象者の入れ替わりがあった。13組の親子を継続支援、継続相談案件が3組。今年度新規問い合わせが94件増加した。
 - 外出もしくは遠距離の移動を躊躇する当事者も多かったことから、オンライン面会交流も導入した。
 - 面会交流支援員は現在2名についてOJTを調整して



親の学びプログラム事業の様子

いる。

○親の学びプログラム事業

- 9月27日にオンラインプログラムとして実施。「子どもの意思」をテーマに専門家3名の講演を行った。参加者72名。
- 3月20日に面会交流支援団体調査及び子ども調査の報告会をオンラインにて実施し、32名が参加、支援について活発な意見が交わされた。
- 別居離婚家庭の子どもに対するインターネット調査・面会交流支援機関に対するアンケート調査を実施し、報告書を作成した。
- リコンゴの子育てリーフレットが完成。反響が大きく100部単位での送付希望を受け、追加印刷を行って継続して配付を行う。

○ADR事業

- 遠方居住者からオンラインでの実施要望があり、体制を整えた。12月までに事前面談が1件あるも相手方に応諾されず、現在1件継続相談中である。

【成果】

- 新型コロナウイルス感染拡大で面会交流支援を長期中断する団体が多かったせいか、面会交流支援対象者からは恐縮するくらいの感謝の言葉を頂戴している。

課題と対応

- 面会交流支援については法的規制がなく、危ない対応をしている団体も多い。今後は専門家を擁しない他団体への啓蒙も行いたいと考えている。

～団体にとっての効果～

- オンラインでの面談・面会交流支援を実施していることが口コミベースでも広がったためか、面会交流支援・親の学びプログラム・ADRいずれも北は青森から南は沖縄まで申し込みを受け、事業の範囲は確実に拡大した。遠方での面会交流については他団体も紹介しており、連携強化も進んでいる。

02 特定非営利活動法人 ホームスタート・ジャパン



所在地 ▶ 東京都新宿区大久保3-10-1 B棟2F URL ▶ <http://www.homestartjapan.org/>

支援の隙間を埋める家庭訪問型 子育て支援拡充プログラム開発



実施期間

平成30年9月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	1,524,000円
令和元年度：	4,220,000円
令和2年度：	4,055,000円
合 計：	9,799,000円
(賃金、報償費、旅費、消耗品費、 印刷製本費、役務費、使用料・賃借 料、委託費)	

事業概要

- ホームスタート活動は未就学児のいる家庭を地域の子育て経験者が訪問し、「傾聴」と「協働（一緒に家事育児）」を行う家庭訪問型の子育て支援ボランティア活動である。現在、都内12区市において取り組み、育児に不安やストレスを抱えながらも拠点等に出向くことが困難な多様な乳幼児家庭に支援が届けられている。
- 都内では多胎児家庭、外国にルーツをもつ家庭、ひとり親家庭、里親家庭、親や子に障害がある家庭、高齢や若年の親など、家庭の状況は多種多様となっている。
- そういった中で、家庭の特性やニーズに応じた支援をどのように行っていくかは、コーディネーターの判断や資質に依るところも大きく、より適切で効果的な支援のためには、支援対象へのより深い理解が求められるようになってきている。
- そのため、多胎児家庭や外国にルーツをもつ家庭等、既存の支援の隙間で孤立しがちな乳幼児家庭に対して、ニーズに合った訪問支援を安心安全に提供するための支援拡充プログラムを新たに開発する。
- 具体的な事業内容は以下のとおり。
- ①支援拡充プログラム開発のための都内の訪問支援の情報収集・実状分析
- ②研修プログラムの開発
 - 多胎児家庭訪問支援拡充プログラム開発
 - 外国にルーツを持つ乳幼児家庭への支援拡充プログラム開発
- ③学齢期の家庭訪問支援プログラム開発
- ④情報システムの開発
- ⑤報告書の作成と報告会の開催

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 平成30年度：合同研究会参加人数延べ50人、1,529家庭への活動実績データ収集、12団体アンケート
令和元年度：合同研究会参加人数延べ100人、家庭訪問支援者研修参加者数延べ300人
令和2年度：家庭訪問支援者研修参加者数延べ150人、報告会参加者100人

【事業計画】

- ①支援拡充プログラム開発のための都内の訪問支援の情報収集・実状分析
都内12区市の訪問支援実態調査後、情報分析や支援対象の特性に応じた課題把握の実施。（平成30年9月～12月）
- ②研修プログラムの開発（訪問ボランティア向け・コーディネーター向け）
 - 多胎児家庭訪問支援拡充プログラム開発
多胎児支援関係団体との合同研究会及びプログラム開発チーム会議の開催、研修プログラム・研修資料の開発と試行。（平成30年10月～令和2年5月）
 - 外国にルーツを持つ乳幼児家庭への支援拡充プログラム開発
多文化共生関係団体との合同研究会及びプログラム開発チーム会議の開催、研修プログラム・研修資料の開発と試行。（平成31年4月～令和2年12月）
- ③学齢期の家庭訪問支援プログラム開発
教育関係団体との合同研究会及びプログラム開発チーム会議の開催、活動マニュアル・研修プログラムの開発と試行。（平成31年4月～令和3年2月）
- ④情報システムの開発
多胎児家庭、外国にルーツを持つ家庭、学齢期の家庭について、都内各団体の支援実績データの収集可能なシス

テムと、各地域団体の支援事例、研修事例等のデータベースの構築。(平成30年～令和2年)

⑤報告書の作成と報告会の開催(令和3年3月)

実施状況・成果

【実施状況】

＜平成30年度実績＞

- 訪問支援を行っている都内12区市でインタビューとアンケートを実施し、プログラム開発に向けて情報収集・実情分析を行った。

＜令和元年度実績＞

1. 研修プログラムの開発

(1) 多胎児家庭訪問支援拡充プログラム開発

- 開発会議の開催
- 支援拡充のための研修プログラムの試行
 - 訪問コーディネーター対象：7/7つくば市にて開催。61名、講師3名、補助2名
 - 訪問ボランティア対象：8/24江東区にて開催。46名、講師3名、補助2名
 - 10/5新宿区にて開催。59名、講師3名、補助2名
- 研修教材の試作

(2) 外国にルーツを持つ乳幼児家庭への支援拡充プログラム開発

- 合同研究会の開催
 - 訪問コーディネーター等対象：5/31大田区にて開催。100名、講師3名
- プログラム開発チーム会議の開催、研修プログラムと教材の開発
- 支援拡充のための研修プログラムの試行
 - 訪問ボランティア対象：11/18に新宿区にて開催。75名参加、講師3名、補助3名

(3) シンポジウムの開催

- 12/7「ありがとう！子育てを支えてくれる『ひと・まち』に」フォーラム開催、281名参加

2. 学齢期の家庭訪問支援プログラム開発

- 学齢期の家庭訪問支援プログラム開発チーム会議の開催
- 研修プログラムの初期試行
 - 訪問ボランティア対象の講座：11/20に清瀬市にて開催。25名参加、講師1名
 - 訪問試行3家庭のべ28回
- チラシ作成…訪問支援のチラシを1,000枚作成、配布した。

3. 支援の有効性を分析するためのシステム開発

- システムの仕様設計とプロトタイプの開発

＜令和2年度実績＞

(多胎家庭支援)

- 訪問ボランティア向けスキルアップ研修プログラムと教材700部の完成。
- 訪問コーディネーター向けスキルアップ研修プログラムと教材300部の完成。5/31に訪問コーディネーター向けに教材のオリエンテーションをオンラインで実施。98名参加。2/12、2/16にオンラインにてスキルアップ研修開催。91名。
- 多胎家庭への訪問支援についてオンライン学習会(報告会)を実施。行政関係者、子育て支援団体、当事者、メディアなど128名が参加。

(外国にルーツを持つ家庭支援)

- やさしい日本語についてのオンライン研修会を訪問コーディネーター向けに7/14に試行。51名が参加。
- 訪問ボランティア向けスキルアップ研修プログラムと教材1000部の完成。
- 訪問コーディネーター向けスキルアップ研修プログラムと教材300部の完成。3/26にオンラインにてコーディネーター向けスキルアップ研修を開催。60名参加。
- やさしい日本語講座ビデオ、教材とやさしい日本語の利用案内動画の作成

- 英語、中国語、ベトナム語、韓国語、やさしい日本語の訪問ツールとチラシ・ホームページの作成

- 外国にルーツを持つ家庭への子育て支援公開学習会(報告会)をオンラインで実施。102名が参加。

(学齢児家庭支援)

- 訪問ボランティア向け研修を7/21に再試行し、12名が参加。

- 試行訪問として清瀬市にて8家庭をのべ63回訪問。チラシ1,000部作成配布。

- 学齢児家庭訪問支援報告会を実施。82名が参加。

(支援に関する情報収集システムとデータベース開発)

- 支援実績データを収集するデータベースシステムとマニュアル開発
- オンラインオリエンテーション実施
12/7 参加者24名、1/7 参加者27名、2/6 参加者23名
- 支援事例等の知識データベース仕様設計・プロトタイプ開発・テスト運用・ポータルカスタマイズ・改良・マニュアル作成。ヒヤリハット事例等の調査・収集・分析・データ入力。活動における新型コロナ感染予防に関する掲示板の設置と運用。

【成果】

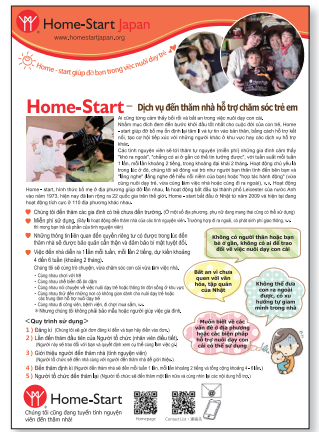
- 多胎児支援…多胎児家庭特有の「負担感・困難感・緊張度」への理解を深め、傾聴と協働による寄り添う支援の効果や意義を学び、支援者がより自信をもって安心して活動できる環境を整えることができた。
- 外国にルーツを持つ家庭支援…訪問コーディネーター向けのスキルアップ研修では、93%の参加者からとても役に立つという評価が得られた。言葉や文化の違いはあっても子育ての戸惑いや大変さは同じであり、言葉の問題から生じる日常生活の困難感に寄り添う支援の必要性を共有した。また、住民同士の支え合いが多文化共生のまちづくりにもつながることを再確認した。
- 学齢児家庭支援…8家庭のべ63回訪問。「親の心の安定」「子どもの心の健康」「孤立感の解消」「多子の悩みの軽減」に関するニーズが多く、支援終了時には全家庭で充足・一部充足の高い効果が得られた。

課題と対応

- 都内の普及活動に継続的に取り組み、開発した多胎家庭支援や外国にルーツをもつ家庭への支援のノウハウを全国の地域団体へも周知共有していきたい。学齢児家庭支援については、試行地を拡大しながらプログラムを改良し、支援対象家庭の拡大を全国規模で図っていく予定である。

～団体にとっての効果～

- 多胎家庭や外国にルーツのある家庭への支援プログラムを他団体と協働開発することで、プログラムの充実と利用周知の拡大など、相乗効果を得ることができた。
- 学齢児家庭への支援においても、親に寄り添う支援の必要性和効果があり、ホームスタートのプログラムで支援対象を拡張することが可能と確認できた。コロナ禍の影響で当初予定の地域数・家庭数で試行ができなかったが、清瀬市教育委員会の協力と連携により、中身の濃い試行事業となった。



03 特定非営利活動法人 マドレボニータ



所在地 ▶ 東京都渋谷区恵比寿1-15-9-403 URL ▶ <https://www.madrebonita.com/>

赤ちゃんを迎える夫婦に 「新しい両親学級」



実施期間

平成30年9月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	1,010,000円
令和元年度：	1,959,000円
令和2年度：	4,091,000円
合 計：	7,060,000円

(備品等購入費、ホームページ開設費、賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、委託費)

事業概要

- 出産後の母親の心身は消耗し、身体的にも精神的にもギリギリの状態におかれるにも関わらず、ほとんどの人は出産後のことを知らずに産後を迎えている実情がある。そのため、心身を十分に回復する環境を整えず、産後の三大危機（母体の危険=産後うつ、赤ちゃんの危機=乳児虐待、夫婦の危機=夫婦の不和）のリスクが高まる。
- 適切なタイミングで心身を十分に回復するには、一般的な両親学級で教えている「出産準備」や「赤ちゃんのお世話」の予習だけでは足りない。夫婦で妊娠中から「出産後の心と体」「夫婦の関係性の変化」について知り、夫婦で「出産後の準備」に取り組むことが必要である。
- そのため本事業では、夫婦で「出産後の準備」に妊娠中から取り組むための支援を行うことを目的として、「赤ちゃんを迎える夫婦」に子育てのスタートの準備を促す「新しい両親学級」というサービスを提供する。
- 提供内容は以下のとおり。
- ①「出産後の十分な休養」と「体力回復のためのリハビリ」そのための準備の知識啓発
 - 出産を機に変化する、母親の心身の状況や夫婦の関係性を知り、備える。

- 産後の三大危機（産後うつ、乳児虐待、夫婦の不和）を知り、予防する。

- 産後の準備を母親が抱え込むのではなく夫婦が協力して行う方法を学ぶ。

実施形態：初回はオンライン、2回目以降は対面での講座形式（全5回）

10～20名での講座形式、1回につき2時間

対 象：東京都内に在住の赤ちゃんを迎える夫婦（男女ともに）

- ②両親学級の場合だけで終わらせない出産準備を促す産後の啓発ツールの配布

- 出産後の準備に必要な事項を記載したリーフレット

- 夫婦で妊娠中から、妊娠・出産・産後の知識を得て、準備に取り組めるアプリ

- 産後の母親の心身の実態調査を掲載した冊子（日本語版、英語版）

〔配布先：講座参加者及び自治体主要施設等〕

成果目標・事業計画

【成果目標】

- ①「出産後の十分な休養」と「体力回復のためのリハビリ」そのための準備の知識啓発

- 「新しい両親学級」の年間開催数、延べ受講者数
令和元年度：5回開催 50組100名
令和2年度：12回開催 120組240名
- 「新しい両親学級」の参加者に対するアンケートにて、「出産後の準備の理解度」など、4項目において80%以上の回答を目指す。
- 講座受講後の追跡調査にて、「夫婦で協力して産後の準備ができた」など、4項目において60%以上の回答を目指す。
- ②両親学級の場合だけで終わらせない出産準備を促す産後の啓発ツールの配布
 - 「産後の啓発ツール」の年間配布数
(1セット：リーフレット、アプリチラシ、書籍)
令和元年度：講座での配布90セット、自治体への配布2,000セット
令和2年度：講座での配布240セット、自治体への配布3,500セット

【事業計画】

- ①「出産後の十分な休養」と「体力回復のためのリハビリ」そのための準備の知識啓発
 - 講座の制作、講師募集、資料作成等
(平成30年9月～令和元年5月)
 - チラシ作成及び配布、サイト作成及び募集開始
(平成30年12月～令和元年7月)
 - コンテンツ改良、追跡調査(令和元年5月～)
 - 新しい両親学級開講
(令和元年5、7、9、11月、令和2年5月)
- ②両親学級の場合だけで終わらせない出産準備を促す産後の啓発ツールの配布
 - 新しい両親学級の参加者へ配布(令和元年5月～)
 - 自治体での配布交渉(令和元年6月～8月)

実施状況・成果

【実施状況】

〈平成30年度、令和元年度実績〉

- 東京都の300名の男女(妊娠中から出産後1年)を対象とした産前講座(両親学級・母親学級・父親学級)と産後の状況に関するアンケート調査を民間の調査会社に依頼して実施。都内の産前講座の現状について分析を行った。
- 調査・分析結果をもとに、講座内容の検討やレポート作成を行い、知識啓発の一環としてアンケートの結果を踏まえたプレスリリースの実施。閲覧数が2,480件、Facebookのリーチ数は13,985件であった。(数字は2020/1/14時点)
- 上記のアンケート分析結果と有識者の意見を元に産前講座の資料を作成。当初、オンライン動画での講座は予定していなかったが、アンケート分析結果を踏まえて、オンライン動画での講座を先に実施し、モニターからフィードバックを得て、リアルな講座を実施する計画に変更。
- 令和元年12月より弊団体のホームページに新しい両親学級のページを開設、サイトからモニター申込がで

き、動画をモニター視聴できるシステムを構築した。

〈令和2年度実績〉

- 動画のモニター視聴をFacebookおよびInstagramへの投稿と広告掲載によって募集し、18組が視聴。そのうち3組にヒアリングを実施し、その結果を動画に反映した。
- 新型コロナウイルスの影響により、オンラインにて動画の講座のみ実施する計画に変更。
- 動画の視聴をFacebookおよびInstagramへの投稿と広告掲載によって募集し、171組が申込。視聴者にアンケートを実施し、許諾者5組に追跡調査を実施。民間調査会社にも依頼、動画視聴36組、動画非視聴者91組を比較する追跡調査を実施。
- 視聴前、視聴後、追跡調査のアンケート結果を分析、考察した報告レポートのプレスリリースを実施予定。

【成果】

- コロナ禍で対面での講座実施ができなくなったが、動画配信のみに切り替え、対面での目標170組とほぼ同数の171組の動画視聴申込をいただくことができた。
- コロナ禍で両親学級が相次いで中止になり、出産や出産後に不安を感じる声が各所で聞かれたが、動画を視聴された方のうち93%の方がふたりで協力したいと頑張っていることから、少しでも力になれたと思われる。
- コロナ禍のタイミングで動画配信ができたことはよかった。コロナ禍ではなくても夫婦で講座に来てもらうことはハードルが高く、夫婦一緒に自宅で観られることが動画のよい所とのフィードバックもあった。

課題と対応

- 動画のメンテナンスのための費用は現時点では目処が立っていない。動画の最後に産前産後の主なサービスを載せているが、新型コロナウイルスによる影響で提供できていないサービスもある。コロナの影響が落ち着いた場合や制度が変わるタイミングで、表示内容を変えていく必要があると考えているが、現状では提供先の確約もないため未実施。自治体との契約とセットで費用を確保していく。

～団体にとっての効果～

- 東京都北区にて令和2年10月から令和3年3月まで動画配信をすることができ、次年度の継続も決定した。提供先の東京都北区では、元々マドレボニータのインストラクターが産前産後のセルフケア講座を区内全児童館で実施していて、関係性ができていたこともあるが、コロナ禍で両親学級が実施できなくなったことで、弊団体の動画の有用性により気付いていただけたと思われる。

04 日本児童・青少年演劇劇団 協同組合

所在地 ▶ 東京都新宿区西新宿6-12-30 芸能花伝舎2-4 URL ▶ <https://www.jienkyo.or.jp/>

赤ちゃんからはじめる社会包摂のしくみ作り“あそびとアートで生まれる・育てる・つながる・支える”プロジェクト



実施期間

平成30年9月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	1,988,000円
令和元年度：	3,025,000円
令和2年度：	3,331,000円
合 計：	8,344,000円
(賃金、報償費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要

- 時代の変化に伴い、直接的なコミュニケーションを苦手とする親世代の増加が、生後間もない乳児の生活や子どもの育ちを脅かしている。乳児期に親や周囲の大人との信頼関係を構築することが困難となっている現状において、その具体的な方法を親世代は体験的に知る機会が必要であり、社会全体が連携して取り組むべき課題である。
- そこで、良質な文化芸術体験を通じて、親子でコミュニケーションを取る時間を提供するとともに、地域住民とのつながりを創設し、社会全体で支える仕組みづくりを行う。
- 実施する文化芸術体験は以下のとおり。

●親と子のアートサロン

対 象：0～24ヶ月の親子

目 的：乳児親子の体験と交流・遊びとアートを通じた「つながり」の創出。

開催地：(公財)としま未来文化財団、東京おもちゃ美術館ほか都内で活動する財団、NPO法人、保育園、療育センター等と連携し、開催場所を決定。

内 容：ベビーミニシアター・ワークショップ、保健師助産師相談・交流

●地域をつなぐ”子育ての輪”再生講座

対 象：アーティスト・地域支援団体関係者・行

政公共施設担当者・専門家

目 的：地域での拡がりとし組みづくり。

内 容：【乳児期の育ちと文化芸術体験】

【遠野のわらべうたに学ぶ 赤ちゃんの育ち】

【地域を子育てのゆりかごに～ベビーシアターの役割と可能性～】

【ベビーシアターを科学する】

【コロナ下におけるベビーシアター上演ガイドラインを考える】

●シンポジウム 未来に向かうベビーシアターの役割part2

対 象：アーティスト・地域支援団体関係者・行政公共施設担当者・専門家

目 的：本事業の仕組みと実施報告

内 容：財団の奮闘・母子保健の挑戦

成果目標・事業計画

【成果目標】

○アートサロン参加親子

同世代の子育て仲間ができ、地域の人たちや専門家と話すことで出産育児の不安を解消。アートと触れ合うことでリフレッシュし、自分自身を取り戻す。

●平成30年度：各地3回(1回20組40名)×5会場 延べ600名

●令和元年度：各地3回(1回平均15組30名)×8

会場 延べ700名

●令和2年度：12事業26回実施 延べ850名

- 支援者（地域支援団体関係者・専門家・アーティスト）それぞれの立場と専門性を活かし、総合的な支援のあり方を研究実践。

●アートサロン 延べ150名

●再生講座 延べ120名

- 行政・公共施設職員

子育て支援のモデルケースとして、意義と必要性を共有、今後の関わり方を検討。

●アートサロン 延べ50名

●再生講座 延べ30名

【事業計画】

- 各地域会場ごとのコーディネート（日時調整、スタッフ整備）、参加者募集、普及パンフレットの作成（平成30年9月～令和3年3月）
- 各地アートサロン、大人講座の開催（平成30年11月～令和3年3月）
- 前年度の検証、継続確認、協働・主催事業に向けての調整、シンポジウム開催（平成31年4月～令和3年3月）

実施状況・成果

【実施状況】

- 親子のアートサロンの開催

●平成30年度…4区1市で計15回実施。参加者人数延べ352名（親子176組）、支援者参加人数延べ136名。

●令和元年度…6区1市で計23回実施（うち1回延期）。参加者人数延べ678名（親子・妊婦547名、支援参加者人数延べ131名）。

●令和2年度…4区3市1島で計27回実施。参加者人数延べ384名。

- 地域をつなぐ”子育ての輪”再生講座の開催

●平成30年度…全地域共通で、計3回実施。延べ64名参加。

テーマ：「乳幼児の育ちと文化芸術体験」、「遠野のわらべうたに学ぶ赤ちゃんの育ち」、「地域を子育てのゆりかごに～ベビーマシアターの役割と可能性～」

●令和元年度…全地域共通で、計3回実施（うち2回延期）。延べ11名参加。

テーマ：「日本のベビーマシアター海外に学ぶ」

●令和2年度…計3回オンラインで実施。延べ58名参加。

テーマ：「乳幼児の育ちと文化芸術体験」、「ベビーマシアターを科学する」、「コロナ下におけるベビーマシアター上演ガイドラインを考える」

- シンポジウム 未来に向かうベビーマシアターの役割 part2

●令和元年度…1回実施。参加者人数延べ44名

【成果】

- コロナ禍での上演で、参加者からは「行く場所を求めている」「子どもと共に体験出来る機会を求めている」「同世代の親子と触れ合える時間を求めている」など切実な感想が寄せられた。困難な状況において、「人とつながり、子育て環境を豊かに育むこと」



「アートの力が大人の心をほぐし、子どもの育ちを再発見すること」など、事業目的に沿う効果が得られた。コロナ禍での事業3年目となったが、新規の参加が多く、外出の機会やアートと触れ合う機会を求めている人が多かった。

- 出演者たちが本事業への参加を経て、各自の活動においても適切なコロナ対策を講じることができ乳児親子が置かれた状況に想いを馳せ、活動を継続していく意思を後押しすることができた。

課題と対応

- 当初より、3カ年の継続事業を経て、その後は都内の未実施地域に順次広げていきたいと考えていた。2021年度については、コロナウイルスの影響が継続するようであれば、規模縮小と感染対策を行いながら事業継続を保持したい。
- コロナ禍の影響により、自主事業化は1事業に留まったが、目的の本質は変わらず、いかに仕組みを作り続けるかにあると思う。乳児親子を対象とした支援活動は、決して費用対効果の高いものではないが、人を育てる根幹であり、未来への投資である。こうした社会認知を高め、様々な団体が役割を担うことで実現させる仕組みを作り、格差社会を生きるすべての親子に届ける努力を続けていきたい。

～団体にとっての効果～

- コロナ禍での事業実施は様々な配慮と対策、判断の連続で困難を極めた。感染症の学習、取り組みの対策と研究、連携先との打ち合わせ、さらに上演演目ごとに、工夫を重ね対策を講じ、上演後の振り返りで検証する、という工程を重ねた。大変なプロセスだったが、助成事業であるが故に、困難な状況下においても、実施に向かうための方策を試行錯誤できたことが、何よりの成果だったと思う。
- 他団体との連携においては、コロナ対策を共に研究できたことで、連携体制が強化され、人材育成の大きな力になったとの報告があがっている。

05 特定非営利活動法人 せたがや水辺デザインネットワーク

所在地 ▶ 東京都世田谷区大蔵5-14-6-201 URL ▶ <https://mizubedesign.org/>

あそぶ・つくる・たべる・つながる まち家族化計画



実施期間

平成30年10月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	2,968,000円
令和元年度：	3,516,000円
令和2年度：	3,516,000円
合 計：	10,000,000円

(建物改修費、備品等購入費、賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)

事業概要

○世田谷区二子玉川近くの大蔵川・国分寺崖線に囲まれた地域で、畑における農作業・河川敷における自然体験や芸術体験・合宿を通して地域の子どもの中心とした多世代交流を促すプログラムを実施する。

●みんなの畑（通年実施）

遊休農地を活用し、地域の多世代が集うコミュニティガーデンを運営する。農業経験のある高齢者と農地を活用したい住民をマッチングするとともに、地域に居住する子育て中の親とその子、地元の中高生・隣接する高校の生徒等にも参加してもらうことにより、農業を通じた地域のコミュニティ形成を行う。

●かわあそびの家（夏季（5月～10月）実施）

川に入って生き物を捕まえ観察する活動を開催し、子どもを中心とした多様な世代に川遊びの楽しさを体験してもらう。

●原っぱアトリエ（冬季（10月～4月）実施）

野外遊びの場として、河川敷の原っぱを活用し、自然の中でアート（スケッチ、絵具での大きな作品の制作など）体験、火おこしを行って野外調理をし、みんなで分け合って食べる体験などを行い、夏場の川遊びへいざなう繋がりづくりを行う。

●大きな家族の里帰り合宿（年1回実施）

活動を通じて、つながりが出来た親子・家族・子ども・学生・大人で、以前よりつながりのある当該地域以外の実家のような自然体験のできる里山にでかけ、寝食を共にすることでより良好な関係を築き、非日常体験を日常の活動に還元する。

成果目標・事業計画

【成果目標】

○各プログラムの実施

●みんなの畑

平成30年度：畑の整備（井戸の掘削、協力会員の募集、作付けなど）、収穫祭1回開催

令和元年度：畑の活用（作付け、収穫）、アースオーブンの設置、収穫祭2回開催

令和2年度：畑の運営（作付け、収穫）、「農園ビザの会」の開催（月1回）

●かわあそびの家

令和元年度：6回開催 延べ利用者数120名

令和2年度：8回開催 延べ利用者数240名

●原っぱアトリエ

平成30年度：6回開催 延べ利用者数120名

令和元年度：12回開催 延べ利用者数240名

令和2年度：6回開催 延べ利用者数120名

●大きな家族の里帰り合宿

令和元年度：参加者親子8組、子ども5名

令和2年度：参加者親子8組、子ども5名

○その他

●冊子などの広報物の作成

生き物図鑑・地域の地図・スケッチ集・アウトドアクッキングなどの冊子を作成して利用者へ配布するとともに、事業広報に活用する。

【事業計画】

○チラシ作成・事業周知（平成30年8月～）

○プログラム開催（平成30年10月～）

○冊子などの作成（平成31年4月～）

実施状況・成果

【実施状況】

＜平成30年度、令和元年度実績＞

○各プログラムの実施

●みんなの畑

井戸掘り、アースオープン（ピザ窯）作製、畑の作物の収穫体験、昼食交流会等

平成30年度：12回実施 延べ153名参加

令和元年度：18回実施 延べ341名参加

●かわあそびの家：

「かわあそびの家」の運営を担う次世代の人材を育成、川の清掃、川遊びの装備・用具の貸し出し

平成30年度：6回実施 延べ298名参加

令和元年度：5回実施 延べ103名参加

●原っぱアトリエ

原っぱでの創作活動、スケッチ、火おこし、調理等

平成30年度：7回実施 延べ229名参加

令和元年度：8回実施 延べ265名参加

●「大きな家の里帰りツアー」

泊りで、川遊び、魚釣り、草むしり、野菜収穫など田舎の生活体験を楽しむ場を提供

令和元年度：参加者13名の幅広い世代が田舎体験を通じて交流した。

○その他

平成30年度：事業の広報を目的に写真展を開催し、活動拠点である多摩川の生き物や風景写真を展示することで、事業のPRを行った。

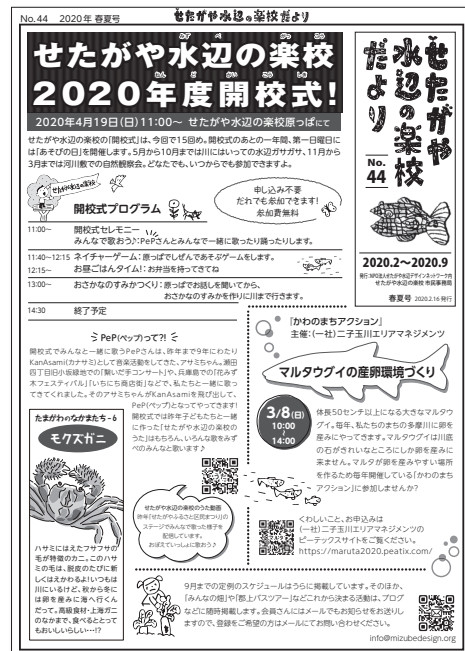
令和元年度：若手が発案した「みずべ表現部」の活動が加わった。また、子どもの発案で「せたがや水辺の楽校校歌」を専門家と一緒に製作、ふるさと区民祭りで発表した。

＜令和2年度実績＞

○各プログラムの実施

●みんなの畑

学校休校期間に、居場所作り、給食の補完等を目的に中高生（6名）をライングループで組織し、アースオープンを利用した「農園ピザの会」を2回実施。定例活動は6月に再開したが、コロナによる不安はぬぐえないため、高齢者が所有するみんなの畑については定期活動ではなく、状況に応じての随時告知連絡での活動に変更。



●かわあそびの家

令和2年度：4回実施 延べ142名参加

●原っぱアトリエ

令和2年度：2回実施 延べ63名参加

●「大きな家の里帰りツアー」

都内からの参加者は5名であったが、里帰りを心待ちにしてくれた郡上愛里のご家族との交流をさらに深めることができた。また、現地でのzoom交流会を実施し（参加者20名）、地元の若い就農者と二子玉川周辺の住民との交流が実現、新たな可能性の発掘となった。

●新型コロナウイルス感染予防対策

屋外での活動であるため、密を作らない、飛沫を飛ばさない（マイクの使用）、手洗いタンクの設置、貸出道具の消毒、手作りマスクの配布など、工夫をしながら実施した。

【成果】

○経年するにつれ、利用者の仲間意識は高まっている。若手スタッフへの差し入れなどの心遣いも多い。ドネーションの意識も高まり、活動での食材費については、現地のドネーションで賄っている。

課題と対応

○助成終了後の事業継続について、事務所家賃等の財源は、拠点を増やす新事業に関する世田谷区の助成金を申請予定。足りない部分については、プロボノ、ボランティア、寄付に期待。最終的には、クラウドファンディングも視野に入れている。

～団体にとっての効果～

●新型コロナウイルスの影響で、行政主導の場の閉鎖、制限があったためか、民間主導の自然の中での活動の意義についての理解者が増えたように思う。結果、参加者・会員が増え、団体の存在意義が高まった。

06 特定非営利活動法人 ゆるゆるマーマ

所在地 ▶ 東京都杉並区和田1-8-12 URL ▶ <https://watsunagi.jimdofree.com/>

和つなぎプロジェクト ～小児版地域包括ケア～



実施期間

平成30年9月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	1,043,000円
令和元年度：	3,310,000円
令和2年度：	3,292,000円
合 計：	7,645,000円
(ホームページ開設費、賃金、報償費、旅費、消耗品費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要

- 産前・産後・乳幼児期の母子支援と、学齢期・青年期の子どもの育ちや家庭状況に応じた支援を、地域の関係機関が連携して包括的に実施することにより、子ども達や子育て家庭を長期的に支援する仕組みを構築する。
- 具体的な事業内容は以下のとおり。
 - 子育て講座サロン～ゆるゆる団らん～
産前産後の母親、特に支援が必要な特定妊婦等を対象に、小児科医や助産師、地域の保育園等専門家による子育て講座を開催。
 - ワンコイン産褥サポート
産前産後の母親、特に支援が必要な特定妊婦等の負担軽減を目的とする、自宅訪問による家事、育児支援。
 - 学習支援・体験学習～杉並わか塾～
何らかの理由で塾に通えなかったり、学習の場がない子ども達を対象に、学習支援や体験学習(アート、スポーツ等)を実施。
 - 和つなぎサポーター養成講座

地域のシニア世代などを対象に、自らの経験を活かし、子どもや子育て世帯の悩みに寄り添えるようなサポーターを養成。

●はっぴーランチ会

地域の乳幼児親子、シニア世代などを対象に、地域住民によるコミュニティ食堂を実施。助産師、保健師、ケアマネージャーなどによる相談窓口も設置。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 子育て講座サロン延べ参加者数
平成30年度：84名、令和元年度：576名、令和2年度：576名
- ワンコイン産褥サポート延べ利用者数
平成30年度：28名、令和元年度：96名、令和2年度：192名
- 学習支援、体験学習延べ参加者数
平成30年度：140名、令和元年度：864名、令和2年度：480名
- 和つなぎサポーター養成講座受講者数

平成30年度：15名、令和元年度：45名

※令和2年度においては、養成したサポーターのブラッシュアップや情報交換を実施。

○はっぴーランチ会参加者数

平成30年度：280名、令和元年度：360名、
令和2年度：960名

【事業計画】

○子育て講座サロン

毎月第2・4水曜日10時～12時
@ゆうゆう和田館等

○ワンコイン産褥サポート

毎週火曜日（又は利用者の希望日）

○学習支援、体験学習

毎週金曜日17時～21時 @ゆうゆう和田館

○和つなぎサポーター養成講座

1クール8回講座
平成30年度 年1クール、
令和元年度 年3クール開催

○はっぴーランチ会

毎月第4金曜日11時～14時 @ゆうゆう和田館

実施状況・成果

【実施状況】

○連携する団体で構成される運営委員会開催

- ・平成30年度…7回
- ・令和元年度…9回
- ・令和2年度…12回

○関係機関との打合せ

- ・平成30年度…2回
- ・令和元年度…13回
- ・令和2年度…17回

○子育て講座サロン

- ・平成30年度…5回
- ・令和元年度…7回（延べ47名参加）
- ・令和2年度…9回（5月20日は動画配信）

○ワンコイン産褥サポート

- ・平成30年度…23回
- ・令和元年度…産前産後のサポート122組
幼児・小学生のサポート60組
- ・令和2年度…無償産褥サポート1件
有償産褥サポート7件
無償和つなぎサポート87件
有償和つなぎサポート98件

○学習支援、体験学習

- ・平成30年度…23回
- ・令和元年度…112回（延べ452名）



・令和2年度…142回（延べ315名）

○和つなぎサポーター養成講座

・令和元年度…3クール（1クールにつき5回実施）開催し、延べ181名参加

○はっぴーランチ会

・令和元年度…8回（延べ119名、ボランティア61名参加）

○夏休み ゆうゆう学習室…4回（延べ16名）

【成果】

○新規利用の問い合わせ後、すぐにヒヤリングを行うなど、対応の早さや、ちょっとした不安にも対応してもらえることが安心につながっていると声を頂いている。

○感染症拡大時の困難が多い中、行政、地域、学校を巻き込んだ包括的支援に取組み、子ども家庭支援センター、児童相談所との連携が強化された。

課題と対応

○緊急事態宣言下では、事業実施場所の公的施設が休館となり、活動の休止を余儀なくされた。関係機関との打合を繰り返し、6月には再開可能なものから事業を開始、サポート活動は順次、支援要請に対応した。コロナ禍では、サポート内容に深刻なケースが増えており、関係機関と連携して取り組んでいきたい。

～団体にとっての効果～

- 区内で地域共生のモデルとなるような事業を実施していることが周知されたことで、団体への問い合わせが増えた。多世代コミュニティ施設の受託もこれまでの実績が評価されたと考える。

07 社会福祉法人 日本心身障害児協会

所在地 ▶ 東京都多摩市中沢1-31-1 URL ▶ <https://www.shimada-ryoiku.or.jp/>

「おうちにお届け♪スヌーズレンカー」



実施期間

平成30年10月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	2,342,000円
令和元年度：	3,290,000円
令和2年度：	2,167,000円
合 計：	7,799,000円

(備品等購入費、報償費、旅費、消耗品費、役務費、使用料・賃借料、委託費)

事業概要

○近年の地域（在宅）で暮らす重症心身障害児及び医療的ケア児の急増に伴い、医療や福祉、教育、保育等の包括的な支援体制の構築が急務とされてきた。中でも在宅生活においては医療的な支援・安全の確保が最も重要なこととして優先され、それ以外の子どもの育ちに大切な事柄が後回しになりがちであることから、子どもにとって生命や安全の保障と同じくらい遊びや教育、成長発達を促す療育が重要不可欠と考え、それを提供する方法として今回の企画を考案した。

○これまで社会福祉法人 日本心身障害児協会（島田療育センター）は、日本で最初にスヌーズレン*を導入し、重度の障害をお持ちの方々への療育に活用してきたことから、移動・外出が困難、あるいは移動手段が限られている子どもとその家族等を対象に、スヌーズレンの機器を搭載した「スヌーズレンカー」で家庭を訪問し、自宅や自宅のすぐそばで“スヌーズレン”を体験してもらうことを考えた。

* “スヌーズレン”とは、2つのオランダ語（スニッフレン【クンクンとあたりを探索する】、ドゥースレン【ウトウトくつろぐ】）の造語であり、「自由に探索したり、くつろいだりする」様子を表している。どんなに障害が重い人たちでも楽しめる、光、音、におい、振動、温度、触覚の素材、様々な感覚刺激を組み合わせた空間。障害を持つ人のみならず、その傍らにいる

介助者も共に楽しみ、心地良い空間を共有することも大切な要素とされる。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 1年目：スヌーズレンカー（軽車両）の購入・外装デザインおよび購入物品の検討。
- 2年目：スヌーズレンカーの外装、内装の整備、スヌーズレングッズの検討、購入。
- 3年目：スヌーズレンカーの外装、内装の整備、スヌーズレングッズ及び健康管理のための医療機器等の検討、購入。スヌーズレンカーを活用した、年間20件程度の訪問サービス実施。体制が整い次第、地域の障害児通所事業所や障害児を受け入れている園や学校、学童等への派遣を年間2件程度目指す。利用者からのアンケートを収集し事業報告書を作成。

【事業計画】

○実施場所

利用者の自宅もしくは、利用者の生活する場（又は自宅近くに駐車した車内）。当法人より半径16km圏内で、主たる地域は、多摩市、八王子市、町田市、日野市、稲城市、府中市等。

○利用対象者

在宅生活が中心となっている重症心身障害児や医療的ケア児とその家族。

健康状態確認のため、サービス開始時は、当法人の診療・訪問サービスを受けていることを条件とし、その後は希望者に応じて近隣地域までサービスを拡大することを検討。

○提供時間

平日9時～17時45分、1回につき1～2時間

実施状況・成果

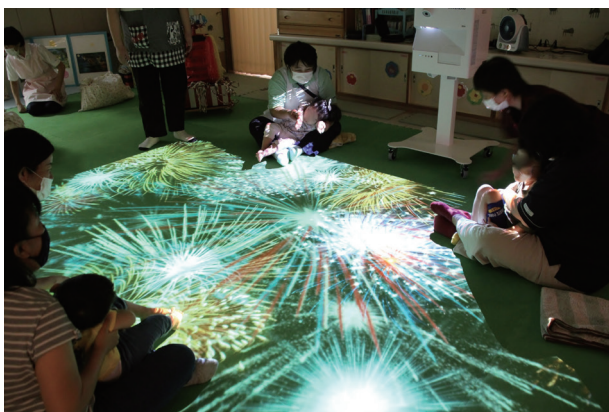
【実施状況】

〈平成30年度、令和元年度実績〉

- 多職種によるプロジェクトチームのメンバーで、外部で実施する講習会に参加したり、内部の勉強会を実施したりすることで、スヌーズレンの意義や効果について改めて学んだ。
- 展示会に赴き、購入する車両やスヌーズレングッズや機器等の情報を収集した。
- 2018年度に購入した車両に、翌年当センターの入所利用者よりイラスト提供を受け、外装ラッピングを施工した。
- 2018年よりスヌーズレン機器を新規開発している東洋大学と共同研究を組み、スヌーズレン機器の製作やコンサルテーションを依頼。寝たきりの小さな子ども達にも使える遊具を製作した。
- その他、車内やセンター外の環境でスヌーズレン機器を動かすための蓄電池、音を振動に変換して体感できるボディソニックシステム、iPad、オミ・ヴィスタ（センサー付きプロジェクター）等、個々の好みに対応できるよう多種多様なスヌーズレングッズを購入した。

〈令和2年度実績〉

- スヌーズレンカーの車輛、使用するスヌーズレン機器、提供時の安全確保のための医療機器等を準備し、サービスの提供方法を検討した。
- スヌーズレン機器を研究・開発している東洋大学や一般企業と協働し、新しいスヌーズレン製品を製作した。
- 当初センター内の訪問事業（訪問リハビリテーションや訪問看護）とセットで、家庭でスヌーズレンを体験してもらうことを予定していた。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、訪問スタッフの確保が難しくなったことや、外部の職員が家庭を訪問することによる感染を懸念される方もいたことから、訪問事業の提供事態が大幅に減り、スヌーズレン活



動の提供が難しくなった。短時間ではあったが、外出が困難な重度心身障害児の自宅にてスヌーズレン体験を提供する機会を数回設けることはできた。

- 感染防止対策のため外出や余暇活動が制限されている入所利用者に対し、新規購入したスヌーズレン機器を使ってセンター内でレクリエーションや、敷地内にスヌーズレンカーを設置し、お出かけを想定したイベントとしてスヌーズレン活動を提供した。

【成果】

- 外出や外の環境を体験する機会の少ない重度の障害や疾病を抱える児童等でも、安心して家庭や家の近くでスヌーズレン（家庭では準備や対応が難しいこと）を体験してもらうことができた。それにより、障害や医療的ケア等があっても本人が自分のペースで楽しむことや、他者との時間を共有すること、自分で選択すること等の経験を積む機会が得られた。また本人だけでなく、家族や本人をサポートしている支援者の方々にも一緒にスヌーズレンを楽しんでいただくことで、家族支援・地域支援に繋がった。

課題と対応

- 新型コロナウイルス感染拡大による諸処の事情により、実際のサービス提供がほとんどできていないため、できるところから計画に準じて家庭に療育（スヌーズレン）を届ける活動を実施し、利用者の複数の意見をまとめ、報告したい。
- スヌーズレン活動は、機器やグッズ等を使用して音や振動、光等の感覚刺激を他者と共有・共感することが根幹にあり、接触の機会が多い（触れ合うこと自体の重要性も高い）活動であるため、これまでのやり方だけでなく、感染リスクを極力低く抑える方策を検討し、提供の機会を増やしていきたい。

～団体にとっての効果～

- 重症児の在宅支援では生命維持のための医療やリハビリが主となりがちだが、安全を保ちつつより豊かな教育や保育を提供し、成長発達を促していく療育も同様に大切と考えている。スヌーズレン活動はその療育の一つの手段であるが、これまでの経験を活かし、外出や移動が難しい児童や家庭であってもスヌーズレン活動を提供できる体制や環境を整えられたことで、サービスおよび地域支援の幅を拡げることができた。

08 特定非営利活動法人 子育て支援グループ amigo

所在地 ▶ 東京都世田谷区松原4-17-15 URL ▶ <https://www.kosodate-amigo.com/>

3つの“T”で繋がるインクルーシブな社会



実施期間

平成30年10月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	3,053,000円
令和元年度：	3,432,000円
令和2年度：	3,480,000円
合 計：	9,965,000円

(建物改修費、備品等購入費、ホームページ開設費、賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)

事業概要

- 病気や障害等を抱える子どもとその家庭は専門的なサービスや施設との繋がりがあっても、自分たちが暮らす地域での繋がりが持ちにくく、地域の中で孤立しやすい。また、それぞれの必要とする支援も違いがあり、自分たちの悩みや苦勞を話す場がなく、保護者が負担を抱え込んでしまう傾向がある。そのような状況下において障害を抱える子どもが虐待を受けたり、家族の心身に不調が出たりするケースも少なくない。
- そこで、法人がこれまで実施してきた取組の中で、子どもと保護者双方に効果的だったイベントやプログラムを専門家と連携して定期的に開催することで、病気や障害等を抱える子どもと家族同士が関係性を深める機会を作っていく。
- 「ART (自己表現)」「EAT (一緒に食べる)」「TREAT (心身のリフレッシュやケア)」の3つの“T”をキーワードとしたイベントやワークショップを実施し、病気や障害等を抱える子どもとその家庭が、地域の方とともに居心地よく日々を過ごせるように支援する。
 - ART (自己表現)：絵具遊び、貼り絵、音遊び
 - EAT (一緒に食べる)：ランチ会、一緒に作ろう会、流しそうめん

- TREAT (心身のリフレッシュやケア)：はぐもみマッサージ、足圧健康法、ママのためのお喋り会、カラーセラピー、スヌーズレン

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 病気や障害等を抱える子どもをもつ保護者と、これまで支援に携ってきた専門家に直接ヒアリングを実施する。行政サービスや既存の民間サービスでカバーできていない部分を洗い出し、「ART、EAT、TREAT」のキーワードを掛け合わせて、定期イベントの頻度や規模、課題や負担感を軽減できる内容とスケジュールを当該保護者と専門家と一緒に作成する。
- ヒアリングの結果を反映させながら地域に繋がりをもつ余裕が無い、または必要性を感じていない当該親子の関心を引くようなホームページやチラシ(2,000部)を作成する。
- 具体的な目標は以下のとおり。

〈平成30年度〉

- 当事者親子(医療ケア保護者、ダウン症児保護者、難病等の子供の保護者)に向けたヒアリング：10組
- 外部専門家(元東京都特別支援学校教員、援護聴覚士、保健師等)との打ち合わせ及び計画作成

ミーティング：3回

- 世田谷区及び近隣にてチラシと仕様書持参での事業説明：10か所以上

〈令和元年度・令和2年度〉

- 定期イベントの開催：毎月4回程度8名／1回年間延べ参加者数384名
- スヌーズレン大規模イベントの開催：毎年1回参加者数300名

【事業計画】

〈平成30年度〉

- 初年度は準備期間とし、事務局設置や当事者親子に向けたヒアリング、外部専門家との打ち合わせ及び計画作成、サポーター募集やイベント周知等の広報用資材の作成を行う。
- 平成31年3月に次年度開催イベントの申込受付を開始するとともに、プレイベントを開催する。

〈令和元年度・令和2年度〉

- 平成31年4月より、法人所有施設における定期イベントの開催を開始する。
- 毎年1回、外部会場を借りてスヌーズレン大規模イベントを開催する。
- 事業終了時に作品集や記録写真をまとめた冊子を作成・配布する。

実施状況・成果

【実施状況】

〈平成30年度実績〉

- 4月からのイベント開催に向け、今年度はスタッフ募集、当事者親子へのヒアリング（10組）、事業パンフレット作成、関係機関への周知等の準備を行った。
- ホームページ開設の準備を進めている。

〈令和元年度実績〉

- イベントの様子分かるようホームページで開催報告をしている。
- 絵具遊び、カラーセラピー等のイベントを開催。毎月2回（年間24回）
参加者：病気や障害等を抱える子ときょうだい児と保護者延べ53組331名、健常児親子：延べ94名
うち、3回は大規模イベント（海の日マルシェ（実施場所：団体事務所）／ストリグラフィ演奏会（実施場所：東京リハビリテーションセンター世田谷）／うままちプラス（実施場所：馬事公苑）を開催した。



〈令和2年度実績〉

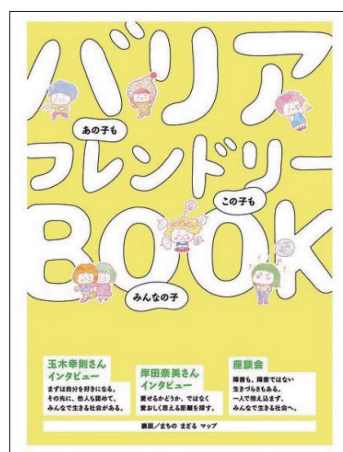
- オンライン親の会を実施（4回）。
- さんぽの会（10回）。参加者：親子延べ26組以上
- 冊子作成（3年間の活動成果報告として、冊子を作成。バリアフrendリーブック1,000部）
- 世田谷美術館「こんな公園あったらいいな」展覧会へ作品を出展。展示会には多様な親子他、計217名の来場があった。

【成果】

- コロナ禍で、今までにない不安や緊張にある時も、思い出して繋がれる相談場所になったことが良かったと感じている。子どもの障がいに直接関係のない相談を受けるようになり、身近な地域でもソーシャルキャピタルを増やすことができた。

課題と対応

- 感染症拡大に伴い、昨年度まで実施していた屋内プログラムが困難になり、対応策を話し合い「オンラインプログラム」を実施した。昨年までの参加者に加え、移動が困難な障害を持つ子どもと保護者からの参加があり、新たなニーズを汲み取ることができた。
- オンラインでの関係づくりに難しさを感じている。ワークショップ等、直前でキャンセルされることもあるが、申込みを一種の意思表示と捉え、団体としてできることを模索していきたい。



～団体にとっての効果～

- 「みんなの広場」での活動に伴い、関係機関や公園のサービスセンターとの連携が強化された。
- 冊子作成に伴い、医師、心理士、理学療法士等の専門家との連携が強化できた。

09 特定非営利活動法人 芸術家と子どもたち

芸術家と子どもたち
CHILDREN MEET ARTISTS

所在地 ▶ 東京都豊島区目白5-24-12-4F URL ▶ <https://www.children-art.net/>

児童養護施設を拠点とした、インクルーシブな地域交流による アートパフォーマンスの創作・発表を通じた子どもの育成活動

アートがつなぐ育ちの場



児童養護施設、こども食堂、ファミリーホームの交流ワークショップ 3年間の記録

2018-2020年度 子供が輝く東京・応援事業 記録冊子

特定非営利活動法人 芸術家と子どもたち

実施期間

平成30年9月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	1,015,000円
令和元年度：	2,506,000円
令和2年度：	6,479,000円
合 計：	10,000,000円
(賃金、報償費、消耗品費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要

- 昨今、社会的養護の形は、児童養護施設による「施設養護」から里親などによる「家庭養護」へと転換が図られつつある。その変化の中で、児童養護施設には「子どもが育つ地域の子育て拠点」としての機能の充実が求められ、虐待を受けた子どもや障害のある子ども等のために、地域の中に多様な「育ちの場」をつくる必要性が高まっている。
- これまで培ってきたアーティストによるワークショップのノウハウを活用し、児童養護施設を拠点に、施設に暮らす子ども達と地域の子供達が、継続的に音楽や演劇、ダンスのワークショップに参加する地域交流活動を実施し、地域の子育て環境を強化する。
- この取り組みにより、18歳になって施設を退所し、突然社会に出るのではなく、あらかじめ定期的・継続的に地域と交流することで、自立後の精神的な安定や困難に直面した際の助けになると考える。
- ワークショップの概要は以下のとおり。
 - 拠点施設：東京都内の児童養護施設1施設を拠点に活動
 - 対象者：a.拠点児童養護施設1施設の子ども
b.連携児童養護施設2施設程度の子ども
c.里親家庭の子ども
d.地域の子ども
a～dあわせて小学生～高校3年生30までの30～40名が交流。

ワークショップ参加人数延べ1,200名

- アーティスト候補：舞台音楽家、演出家、ダンスアーティスト、美術家など
- 発表公演：【2年目】拠点施設内にてミニ発表会を実施し、施設職員や家族等が観覧
【3年目】地域のホールにて発表公演+トークセッションを実施

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 実施回数：1年目3回／2年目12回／3年目15回
- 参加者数：延べ900人（30人×30回）
- 参加した子ども・親・職員の参加者アンケート満足度：80%
- 職員・保護者アンケートおよびヒアリングで普段の生活に現れる行動の変化等を聴取
- 発表公演観客数：1回公演につき、300人

【事業計画】

- 拠点施設の決定（平成30年9月～10月）
- 派遣アーティストの決定（平成30年10月～11月）
- ワークショップ内容の検討（平成30年11月～12月）
- プレワークショップの実施と効果検証（平成31年1月～3月）
参加人数：児童各回15人程度×ワークショップ3回
- 次年度参加者の募集と決定・ワークショップ内容の検討（平成31年4月～令和元年5月）
参加人数：継続参加者15人程度および新規参加者15人程度

- ワークショップの実施と効果検証（令和元年6月～令和2年3月）
参加人数：児童各回30人程度×12回
（ワークショップ11+ミニ発表1）
- 次年度参加者の募集と決定・ワークショップ内容の検討（令和2年4月～5月）
参加人数：継続参加者30人程度および新規参加者10人程度
- ワークショップの実施と効果検証（令和2年6月～令和3年1月）
参加人数：児童各回40人程度×ワークショップ14回
- 成果発表会とトークセッション（令和3年2月）
参加人数：児童40人程度 観覧人数：約300人
- 3年間の効果検証と自主事業化に向けたアプローチ（令和3年3月）

実施状況・成果

【実施状況】

＜平成30年度実績＞

- 拠点施設（A施設）、連携施設（B施設）が決定。派遣アーティストとともにワークショップ内容の検討を行った。
- ワークショップの実施
 - A施設2回
アーティストや子ども同士の信頼関係を築いた。

＜令和元年度実績＞

- ワークショップの実施
 - A施設2回
 - B施設2回
 - 2施設の交流ワークショップ10回
（A施設で2回、B施設で8回）
- 地域の子どもの居場所でのワークショップ
 - A、B施設のある地域で居場所づくりを行っている団体と連携し、一般の子ども達が集う2つの場所（子ども食堂）でのワークショップを実施した。

＜令和2年度実績＞

- 参加者の募集と決定・ワークショップ内容の検討
 - 各施設などの状況を適宜伺いながら、今年度の実施内容について検討。6月からはオンラインや、現地での下見打合せを行った。
- ワークショップの実施と効果検証
 - 感染症対策を講じた実施場所や参加人数を考慮して、児童養護施設2施設の交流と、ファミリーホーム&子ども食堂の交流の、2つの交流を別々に進めながら、最後の2回はすべての場の子どもたちが交流する発表公演を実施。アーティストはそれぞれの場所を行き来しながら、すべての場所の子どもたちとの関係性を築いていった。
 - 2つの児童養護施設の交流ワークショップ 8回
 - ファミリーホームでのワークショップ 3回
 - 子ども食堂でのワークショップ 5回
 - ファミリーホーム&子ども食堂&拠点児童養護施設の交流ワークショップ 5回
- 成果発表会とトークセッション
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ホールに人を集めて発表公演を実施することは難しいと判断し、2つの児童養護施設、子ども食堂、ファミリーホーム、それぞれの職員や関係者等に向けて児童養護施設内で発表を実施。トークセッションは非公

開の座談会とし、その成果を当団体ウェブサイトにてコラム記事（2回）として公開した。

発表公演は、施設への外部からの出入りや子どもたちの外出に制限があり、その鑑賞方法を再考、発表を録画した映像を2つの児童養護施設、子ども食堂、ファミリーホームのそれぞれの職員や関係者等に鑑賞してもらった。

●トークセッション（オンライン座談会） 1回

●発表公演 リハーサル1回、本番1回（両日録画）

- 3年間の効果検証と自主事業化に向けたアプローチ
参加施設職員、子ども食堂運営スタッフ等と効果を検証。参加した児童や職員からのアンケート結果や、3年間のワークショップ、公演及びトークセッションのレポートなどをまとめた記録冊子を2,000部発行。冊子は企業や関係機関などへ配布をするとともに、ウェブサイトでも公開した。

【成果】

- 継続していることで、昨年度からワークショップに参加している子どもたちは作品をつくることや発表を楽しむにしている。また、施設職員によると、コロナの影響で日常生活のいろいろなことに制約がある中で、子どもたち同士やアーティストと関わり合いながら、表現することや創作することが、とても貴重な機会になっているとの話もあった。

課題と対応

- ファミリーホームとのつながりはできたが、里親家庭との直接的なつながりはまだないため、今後も方策を探っていききたい。また、児童養護施設と子どもの居場所に参加している子どもたちでは、背景や必要としていることに多少違いがあるようなので、事業年度などに縛られず、もう少し時間をかけて、一人ひとりの子どもたちのニーズに応えられるようなアプローチを検討したい。
- 今年度はコロナの影響があり、本事業の要となる人と人の交流が十分に実現しづらい面もあったので、実際に子どもたち同士が会える状況で事業を続けていけたらと思う。

～団体にとっての効果～

- 児童養護施設以外にも、子ども食堂のような居場所を運営している方々や、ファミリーホームの養育者の方と連携することができた。子どもに関わる様々な立場の方々とつながりを持つことで、それぞれの場にいる子どもたちがどういう課題を抱えていて、アートを通じてどういうアプローチをするのが良いか、今後の課題を考えるきっかけにもなった。
- ワークショップに参加するまでには至らなかったが、昨年度、児童養護施設の里親支援専門相談員から地域の養育家庭の会に働きかけてもらったことで、最近になって問い合わせがあった。地域の養育家庭の会から、進級や卒業を祝う会のような場でワークショップをしてもらいたいと声が掛かり、助成事業とは別事業として実施した。



10 社会福祉法人 長淵福祉会

所在地 ▶ 東京都青梅市長淵1-930-3 URL ▶ <http://www.mayudama2018.jp/html/index.html>

まゆだま式・子ども食堂とフードバンクの連携事業（子ども食堂がつくるフードバンク）



実施期間

平成30年4月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	7,569,000円
令和元年度：	2,431,000円
合 計：	10,000,000円
(建物改修費、備品等購入費、賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料)	

事業概要

○孤食や経済的な理由により、家庭で十分な食事がとれない子ども達に、無料若しくは安価な価格で食事と居場所を提供するとともに、勉強の補習や相談を受け、心と体の健全な育成を支援する。また、フードバンクを創設し、子ども食堂等への食材支援を行う。

○具体的な事業内容は以下のとおり。

①子ども食堂と学習支援事業

食事を無料または安価な価格で提供し、専門講師による学習支援と生活相談を行う。

●対象：地域の小学4、5、6年生

●日時：毎週金曜日 16：00～19：00

②だれでも食堂

※だれでも食堂は令和元年度で終了

他NPOの実施する「カンパカフェMIO」に同所にて引き継ぐ。

(日時：毎週木曜日 11：30～19：00)

③子ども食堂アドバイザー事業

子ども食堂の開設を希望する方へ開設の指導、助言を行い、地域で一人でも多くの孤食児童に食事と居場所を提供する。

④フードバンク事業

子ども食堂等に食材を無料で提供する。

●日時：毎週月・火曜日 8：50～15：00

成果目標・事業計画

【成果目標】

○子ども食堂と学習支援事業

(子ども食堂とだれでも食堂)

※だれでも食堂は令和元年度で終了

平成30年度

開催日数： 82日 利用者数：2,167人

令和元年度

開催日数：104日 利用者数：3,120人

令和2年度

開催日数： 50日 利用者数：750人

○子ども食堂アドバイザー事業

令和元年度

開催日数：12日 利用者数：12人

令和2年度

開催日数：4日 利用者数：6人

○フードバンク事業

平成30年度

開催日数：11日 利用団体数：7団体（延べ）

令和元年度

開催日数：52日 利用団体数：260団体（延べ）

令和2年度

開催日数：52日 利用団体数：260団体（延べ）

【事業計画】

○子ども食堂「すぺーすまゆだま」オープン（平成30年4月）

○子ども食堂「すぺーすまゆだま」

夏休み期間のみ火曜日増設（平成30年7～8月）

○フードバンク施設改修（平成30年12月）

○フードバンク開設チラシ配布、まゆだまホームページ掲載（平成31年1月）

○フードバンク開設（平成30年1月）

○子ども食堂アドバイザー事業開設、法人ホームページ・パンフレットに掲載（平成31年4月）

実施状況・成果

【実施状況】（平成30年度、令和元年、令和2年度実績）

○子ども食堂と学習支援事業

- 毎週金曜日16時から学習支援（宿題やドリル）、18時から夕食、遊びの時間として実施している。献立は事前に1か月分をホームページに掲載。
- 令和2年度は40回実施、述べ422名の小中学生の利用があった。



○だれでも食堂

令和2年度より他NPOの実施する「カンパカフェMIO」に同所にて引き継ぐ。（日時：毎週木曜日 11：30～19：00）

○子ども食堂アドバイザー事業

平成31年4月より実施開始。令和2年度は実績2件、子ども食堂の概要の説明や見学、意見交換等を行う。

○フードバンク事業

- 倉庫を改修し、「フードバンク青梅」として事業を開始した。
- 月曜に集荷、火曜に配布を実施。
- 配布先：公益事業等5団体、青梅市、西多摩福祉事業所管轄の個人宅
- 提供元：青梅市を含む10団体、30個人

【成果】

○子ども食堂及び学習支援に携る運営委員会では、不登校や家庭内暴力等の事例のある児童や中学生について委員内での共有や学校との意見交換を行っている。家庭と学校以外の子どもの居場所として定着してきている。

課題と対応

- 子供の居場所としての役割は一定果たしているが、ネグレクト等への支援という機能は十分に果たせていない。
- フードバンク事業について、支援を必要としている方々が増えている現状に対して、配布する食材が不足している。広報活動に力を入れて協力団体・個人を開拓し、本当に頼れる存在になる必要がある。
- 法人の社会福祉充実計画期間（10年）経過後の自立運営の仕組み作りが遅れている。

～団体にとっての効果～

- 地域社会から子どもの居場所づくりとしての役割を期待されており、定期的な寄付も寄せられている。
- 広範な個人、団体、企業を結び付ける役割や、新型コロナ禍の中で、直接個人に対する支援という役割も新たに生まれてきている。

11 特定非営利活動法人 キッズ未来プロジェクト

所在地 ▶ 東京都新宿区百人町3-3-11 URL ▶ <https://shinjuku2525.jimdofree.com/>

経済的なリスクを抱える子と親の心と空腹を満たす 「ニコニコ子どもひみつ基地プロジェクト」事業



実施期間

平成30年9月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	5,935,000円
令和元年度：	1,940,000円
令和2年度：	1,609,000円
合 計：	9,484,000円
(建物改修費、備品等購入費、ホームページ開設費、賃金、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要

○2年間子ども食堂を開催している中では支援しきれなかった、生活困窮世帯など様々な困難を抱える子ども達や保護者に対し、以下の支援を行う。

①「ニコニコ子どもひみつ基地」事業

生活困窮世帯の子ども達を対象に、食材・食事・居場所・学習支援を提供する。

共食ができない時は弁当配布に変更

②長期休みランチ提供事業

学校の夏休み期間等に親が仕事で留守番する子どもに、昼からひみつ基地を開放し、ランチ・居場所・学習支援を提供する。学童クラブに弁当を調理、配達する。

③相談窓口の設置事業

電話やメール、ホームページなどから相談が受けられる体制を整備する。

④ネット環境整備事業

当事業利用者で家庭にネット環境がない人を対象に、Wi-Fiが利用でき、自由に使用できるパソコンを設置する。

⑤制服や学用品のリサイクル事業

制服やランドセルなどの購入が困難な家庭の子どもに、リサイクルの制服やランドセル、カバン等を使用してもらえるようなシステムを構築する。

⑥他の子ども食堂への食材の融通事業

大型業務用冷凍冷蔵庫を整備し、寄附された大量の食材の保管を可能にすることで、食材不足の他の子ども食堂に食材を融通する。

成果目標・事業計画

【成果目標】

○「ニコニコ子どもひみつ基地」事業

〈実施回数・利用者数〉

平成30年度：月5回実施、会員30人

令和元年度：月6回実施、会員40人

令和2年度：月6回実施、会員50人

○長期休みランチ提供事業〈実施時期・利用者数〉

平成30年度：夏休み（土日を除く）、延べ30人

令和元年度：夏休み・冬休み・春休み（土日を除く） 延べ100人

令和2年度：夏休み・冬休み・春休み（土日を除く） 延べ150人

○相談窓口の設置事業〈相談件数〉

平成30年度：30件、 令和元年度：60件、

令和2年度：100件

○ネット環境整備事業〈実施回数・利用者数〉

平成30年度：月5回実施 延べ100人

令和元年度：月6回実施 延べ200人

令和2年度：月7回実施 延べ300人

- 制服や学用品のリサイクル事業〈利用件数〉
平成30年度：5件、 令和元年度：10件、
令和2年度：20件
- 他の子ども食堂への食材の融通事業〈利用件数〉
平成30年度：6件、 令和元年度：6件、
令和2年度：7件

【事業計画】

- 平成30年10月～
「ニコニコ子どもひみつ基地」事業／相談窓口の設置
事業／ネット環境整備事業／制服や学用品のリサイ
クル事業／他の子ども食堂への食材の融通事業
- 平成30年12月～
夏休みランチ提供事業

実施状況・成果

【実施状況】

〈平成30年度、令和元年度、令和2年度実績〉

- 登録世帯：母子家庭や非課税世帯など
 - 平成30年度：27世帯73人
(子ども44人、大人29人)
 - 令和元年度：20世帯73人
(子ども44人、大人29人)
 - 令和2年度：32世帯85人
(子ども51人、大人34人)
- 「ニコニコ子どもひみつ基地」事業
(平成30年9月～)
月5日(第3、4月曜日と金曜日、月末1日)
1日あたり2回(18時、19時～)を予約制で実施
年会費は1世帯3,000円。
 - 平成30年度：35回実施、延べ310人(子ども176人、大人134人、ボランティアは72人)が参加
 - 令和元年度：81回実施、延べ2,223人(子ども822人、大人710人、ボランティアは691人)が参加
 - 令和2年度：61回実施、延べ2,261人(子ども1,222人、大人1,039人、ボランティア341人)が参加
 ※コロナ禍のため共食から弁当配布に変えて実施。
- 夏休みランチ提供事業(令和元年度～)
 - 令和元年度：夏休み(7～8月)に5回実施。実施規模4～5人
 - 令和2年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏休みランチ提供に変え、対象世帯のうち申し出があった家庭の子どもが利用している学童クラブに弁当を配達した(長期休校中)。実施回数



33回。実施規模10～12人

○相談窓口の設置事業

- 新入学支援金や保育園の入園、子どもの少食などについて、随時相談を受け付けている。
- 令和2年度は随時受付の電話相談に加え、月に1度「リモートカフェ」をzoom開催した。日時は第3金曜日の21時から22時30分まで。対象世帯の母親向けに実施。相談内容は就職、新入学支援金、養育費をもらうための方法、職場のパワハラ対策等。

○ネット環境整備事業

据え置き型のWi-Fi端末を設置し、子ども食堂に参加した親子が無料で利用できる環境を整備した。

- 令和2年度：8月から無料英語塾を毎週火曜日に開催。

○制服や学用品のリサイクル事業

寄附いただいたランドセルや制服等の学用品を提供。

- 令和2年度：45世帯

【成果】

- コロナ禍で、保護者は先が見えない不安から精神的に不安定になったが、共食から弁当配布スタイルに変えて事業を継続したことで、不安の解消につながった。
- 就職相談により就職先が決定し、生活と気持ちが安定した方もいた。
- 栄養バランスの良い食事健康に過ごすことができた。

課題と対応

- 助成終了後も事業は継続、拡大するが、ひみつ基地を維持するための家賃や光熱費の捻出が課題。使用目的を家賃に絞った寄付を集める。クレジットカードによる寄付の開始を検討している。

～団体にとっての効果～

- NPO法人キッズドアより講師を派遣してもらい無料英語塾を開催し、学習支援を開始した。
- 面接相談をリモートで開催し、弁護士の協力で法律相談が可能となった。

12 特定非営利活動法人 青少年自立援助センター

所在地 ▶ 東京都福生市大字福生字武蔵野2351番地1 URL ▶ <http://www.npo-ysc.jp/>

足立区外国人困窮・ひとり親家庭青少年のための学習・自立支援 モデル事業「あだち・グローバルユースサポートプロジェクト」



実施期間

平成30年9月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	2,111,000円
令和元年度：	2,616,000円
令和2年度：	4,313,000円
合 計：	9,040,000円
(賃金、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要

○本事業では、保護者の両方または父母のいずれかが外国出身者であり、経済的に困難な状況にある青少年を対象として、ICTを活用した専門家による日本語教育事業および高校進学のための学習・進路サポートを無料で提供する。

また、自立・就労を目指す海外にルーツを持つ若者に対し、基礎的な日本語教育機会及び日本国内での就労に必要な情報とスキル獲得機会提供を目的としたセミナーを実施する。

○具体的な事業内容は以下のとおり。

①日本語教育事業

〈対象〉海外にルーツを持つ青少年のうち、日本語がまったくわからない／ほとんどわからない初級レベルにある者で、概ね11歳以上であり不登学・不登校状態にある、あるいは15歳以上の日本語学習機会を必要とする者。

〈内容〉青少年に対する日本語教育専門家による文法／聴解／読解／文字（漢字）・語彙指導

〈実施時期〉月曜日～金曜日 9：15～12：35（50分×3コマ×3レベル）

②高校進学支援

〈対象〉海外にルーツを持つ青少年のうち、日本語初級クラス修了程度で、都立高校進学を希望する不登校・不登学状態の中学3年生または15歳以上の者。

〈内容〉専門家による教科学習支援および個別進路サポート

〈実施時期〉月曜日～金曜日 9：15～12：35（50分×3コマ）

③自立・就労支援

〈対象〉海外にルーツを持つ15歳以上の若者のうち、日本語初級クラス修了程度以上で、日本社会での自立と就労を目指す者。

〈内容〉個別キャリア相談、日本における就労に関わる基本的なガイダンスおよび履歴書・電話対応等働くための基礎知識セミナー受講サポート

〈実施時期〉月曜日～金曜日 13：30～15：45

④その他：多文化コーディネート

〈内容〉安定的・継続的な事業利用を可能とするための周辺環境の整備や、多様かつ複合的な困難を解決するための外部関係諸機関等との連携、外国人保護者への情報提供や個別相談を実施。

※①、②においては、YSCグローバル・スクール（団体福生市施設）で実施している日本語教育クラスを、ICTを利用し足立区内施設においても放映し、リアルタイム・双方向型で実施。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 日本語教育事業〈開講日数、延べ利用者数〉
 - 平成30年度：100日、300名（実数15名）
 - 令和元年度：200日、800名（実数40名）

- 令和2年度：200日、1,000名（実数50名）
- 高校進学支援
 - 〈開講日数、延べ利用者数、高校進学率〉
 - 平成30年度：100日、500名（実数5名）、99%
 - 令和元年度：200日、1,000名（実数5名）、99%
 - 令和2年度：200日、2,000名（実数10名）、99%
- 自立・就労支援
 - 〈個別相談等開催日数、延べ利用者数〉
 - 平成30年度：100日、100名（実数10名）
 - 令和元年度：200日、200名（実数20名）
 - 令和2年度：200日、300名（実数30名）
- その他、利用者および保護者に対するアンケートの実施

アンケート設問において、肯定的な回答が全体の80%以上を目標とする。

【事業計画】

- 事業広報（リーフレット作成）、関係機関への周知、希望者受入（平成30年9月～11月）
- 日本語教育事業、高校進学支援、自立・就労支援開講（平成30年10月～）
- 事業総括、事業報告書作成（平成31年3月～各年度）

実施状況・成果

【実施状況】

- 日本語教育事業
 - 平成30年度：18名
 - 令和元年度：36名
 - 令和2年度：42名
- 高校進学支援
 - 平成30年度：2名
 - 令和元年度：10名
 - 令和2年度：7名

高校進学学習支援の実施、多言語進学ガイダンスを実施、都立高校在京卒資格審査付き添い、随時保護者、関係機関等との進路相談・面談を実施。

※多言語ガイダンス実施：5か国語で対応。事前に申し込みがあれば母国語に翻訳したパンフレットを準備し、当日は、やさしい日本語のコーディネーターを配備した。
- 自立・就労支援事業
 - 平成30年度：地域商工会参加8企業に対して外国人雇用に関する勉強会講師を派遣した。就労を前提としたキャリア相談を21件実施。
 - 令和元年度：18名に対して、仕事に必要な日本語セミナー、個別キャリア相談、就労セミナーを実施。
 - 令和2年度：26名に対して、仕事に必要な日本語セミナー、個別キャリア相談、就労セミナーを実施（150回）。
- その他：多文化コーディネート

令和2年度：進学、自立・就労に必要な環境整備（相談、関係機関との連携等）および書類作成等の伴走支援、個別相談や情報提供などを実施。

【成果】

- 日本語教育事業
 - 平成30年度：受講生全員に一定以上の日本語力の



向上がみられた。

- 令和元年度：区内中学校や行政からの紹介で受講を始めたケースが増加し、事業に対する一定の認知と信頼を得ることができた。
- 令和2年度：利用者に対する聞き取りでは、プログラム満足度は9割を超える。日本語がまったくわからない状態から学習を始めた受講者のすべてがレベル3の日本語クラス受講修了時には、初級レベル以上の日本語力を獲得した。日本で安定した生活を送るために日本語力の向上や進学が重要であることを理解し、働くことに対して前向きな発言が見られるようになった利用者も少なくない。
- 高校進学支援
 - 平成30年度：支援した生徒2名全員が入試に合格し、高校への進学を果たした。
 - 令和元年度：高校進学を希望する生徒10名が受講。うち、10名全員が志望校に合格した。
 - 令和2年度：高校進学を希望する生徒7名が受講。うち、7名全員が志望校に合格した。
- 自立・就労支援事業
 - 平成30年度：1名の就職が決定した。
 - 令和元年度：18名が受講し、内、7名が宿泊業などに就労が決定した。
 - 令和2年度：26名が受講し、内、5名がサービス業などに就労が決定した。（残る受講者は継続支援）

課題と対応

- コロナ禍による経済的打撃が支援対象者にどの程度影響を及ぼすのか未知数。現時点でも経済的困窮に陥る家庭や対象者は少なくない中で、必要な支援は何かを見極めながら柔軟に対応する必要性がある。
- 今後は、外国籍の若者だけでなく、まとまった日本語教育を受けてこなかった40代の外国人や、福祉的な支援を必要とする母子家庭が一時的に増加すると思われる。日本語教育と就労トレーニングを併用した支援を展開していく必要がある。

～団体にとっての効果～

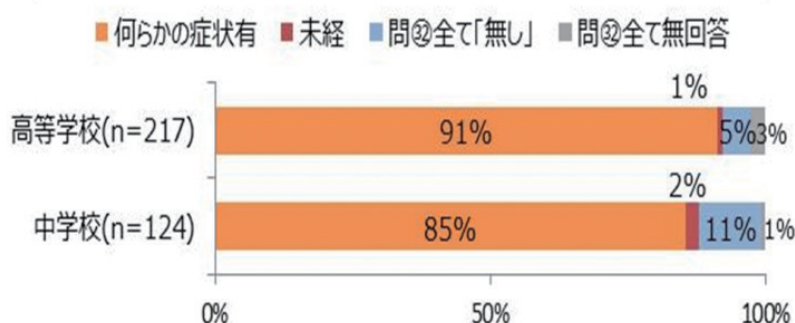
- 新型コロナの影響をより強く受けやすい海外ルーツの若者に対して、必要な支援や情報を提供する場を持つことができた。関係機関との連携が強化され、学校や他のNPO、行政機関等からの紹介による受講者が増加。「海外ルーツの子ども・若者や日本語教育に関する受け皿」として地域内の認知を確立しつつある。

13 特定非営利活動法人 日本子宮内膜症啓発会議

所在地 ▶ 東京都中央区築地1-4-8-803ストラメッド株式会社内 URL ▶ <http://www.jecie.jp/>

ライフステージに応じた女性の健康推進のための思春期教育(中高校生)サポート事業

中高校女子の月経随伴症状有無



実施期間

平成30年10月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	3,813,000円
令和元年度：	4,378,000円
令和2年度：	1,809,000円
合 計：	10,000,000円
(報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要

- 社会環境の変化に伴い、女性特有の健康問題・病気が増加している。月経に伴う女性特有ホルモンは、思春期からキャリア準備期、そして性成熟期以降の女性に対し様々な症状・疾患を発症させ、勉強・運動・就業・生活等へ影響を与えている。
- 本事業では、思春期に焦点を当て、学校における症状への認知度や対応状況調査、啓発用資料の作成等を通じて、女性のライフステージに応じた生涯にわたる健康支援を行うとともに、妊娠・出産・子育て・就労を含めた生活設計ができるような文化の醸成を行う。
- 具体的な事業内容は以下のとおり。
 - ①思春期の健康問題・教育が成人・高齢期などのライフステージで直面する健康に及ぼす影響を共通認識として捉えるコンセンサス資料を検討委員会にて作成。
 - ②事業目的達成に必要な学校関係者・産婦人科を対象とした調査事業の実施。
(月経随伴症状への現在の認知度、対応状況、連携推進に向けた課題抽出)
 - ③思春期女性の支援者(医療従事者、教育従事者)向け、ガイダンス案、指導者用の教育研修資料案の作成。
 - ④学童・思春期や一般女性向け啓発用資料の作成、

及び意識改革や行動変容への結びつき実証研究・トライアルを実施。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 思春期女兒の月経随伴症状による現在の運動への障害を減少させるとともに、将来の女性特有の疾患に対する正しい知識を習得することができる。子どもの健全育成を図り、保健、医療又は福祉の増進に寄与する。
- 就学、キャリア形成期の疾病予防と障害軽減
- 結婚出産時における男女双方の認識による妊孕性の担保(適正な出産時期の認知含む)

【事業計画】

〈平成30年度〉

- 検討委員会設立
- 文献等の調査に基づく学童・思春期の健康課題が成人(高齢期)にまで及ぼす影響に関する医科学的資料案の作成
- 学校現場における月経随伴症状への現在の認知度、対応状況、連携推進に向けた課題調査
- 産婦人科における思春期中高生への対応状況、連携推進に向けた課題調査

〈令和元年度〉

- 産婦人科調査回収と調査3種(教員、保護者、産婦人科医師)の集計解析

- 学童・思春期の健康課題が成人（高齢期）にまで及ぼす影響に関する医科学的資料完成
- 思春期、一般女性に向けた月経随伴症状・関連疾患に関する啓発冊子案作成
- 教育者用月経随伴症状・関連疾患に関する研修資料案作成
- 調査に基づく教育従事者・医療従事者・保護者等に対する連携ガイダンス案作成
- 学校現場における月経随伴症状・関連疾患における教育従事者・医療従事者・保護者等関係者連携案等のトライアル実施

〈令和2年度〉

- 前年度トライアル結果の集計解析に基づく資料の完成
 - 思春期、一般女性に向けた月経随伴症状・関連疾患に関する啓発冊子
 - 教育従事者・医療従事者・保護者等に対する連携ガイダンス
- 資料・ガイダンスの案内と配布、協力団体による情報周知と実践推進

実施状況・成果

【実施状況】

〈平成30年度実績〉

- 医療関係5団体（日本医師会、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本思春期学会、東京産婦人科医会）、教育関係5団体（全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟、全国高等学校長協会、全日本中学校長会、全国養護教諭連絡協議会）をメンバーとする検討委員会を3回開催
- 調査事業会議を4回開催し、「文献調査による学童思春期健康問題が各ライフステージで直面する健康に及ぼす影響」、「アンケート調査による関係者の連携構築に向けた現状と課題把握」について検討し、調査票案3種（教員、保護者、産婦人科医師）を作成
- 都内の中学校及び高校993校へ、教員向け、保護者向けのアンケートを送付
- 調査実施に際し東京都中学校体育連盟、東京都中学校校長会、東京都高等学校体育連盟、東京都立高等学校校長会、東京都学校保健研究会、東京私立中学高等学校協会の賛同と協力を得る。
- 都内の産婦人科461施設へ産婦人科医師向けのアンケート送付

〈令和元年度実績〉

- アンケート及び調査結果の集計、解析・報告書作成
- 協力団体へのフィードバック
- アンケート及び調査結果の集計、解析に基づいた生徒・保護者向けの啓発資料の作成とトライアルの実施

〈令和2年度実績〉

- 作成資料案2種の3か月後行動変容調査を実施
- 上記結果に基づく検討会議を2回開催
- 啓発冊子最終版作成、都内調査実施協力校、要望学校、都高体連等へ送付
- 協力団体へ情報発信



- 都内全中学校及び高校へ資料発送

【成果】

〈平成30年度〉

- 体育連盟や校長会、医師会等、10団体が検討委員会に参画し委員を派遣
- アンケート調査実施にあたり、7団体が調査協力
- 中学170校、高校120校からの調査票を回収

〈令和元年度〉

- トライアル実施学校（中学2校、高校2校）では明らかに知識変容が見られた。
- 日本教育会、東京都高等学校体育連盟の2団体が本事業に賛同し参画した。

〈令和2年度〉

- 参画医団体からの周知連絡により幾重もの情報提供が可能となり、各学校及び地区にて思春期女子への対策が進むものと思われる。
- トライアル調査により教員の意識変革が現れ、養護教諭等の健康推進活動が推し進められやすくなると思われる。
- 保護者にはこれまで自分の経験しかなかったが、情報を得ることでより客観的に子どもと話すことができるようになった。
- 政府より、不妊予防対策の一環として健診項目追加など学校も積極的に関わる体制作りの方針が示された。自団体から思春期教育の実態について報告してきたことで結果に繋がった。

課題と対応

- 養護教諭以外への周知が課題。教員に対しよりシンプルに情報を届けることが必要と感じ、5分程の簡単なe-ラーニングを検討している。他団体と共同での施策展開や、企業協力等を検討している。

～団体にとっての効果～

- 連携団体が増えたことにより多岐にわたる事業時に協力体制が整えやすくなった。
- 「思春期の女子中高生が生涯に渡る性に関するリテラシーを得、健やかな人生を送る」という自団体の目的を達成するための協力が始まった。
- 各連携・協力団体が事業の必要性を認識してくれた。

14 特定非営利活動法人 ぽんぽこ

所在地 ▶ 東京都八王子市大和田町2-20-7 URL ▶ <http://ponpoco1997.wixsite.com/ponpoco-npo>

子どもを主体に子どもたちの『やりたい』を実現していく～インクルーシブ社会の実現に向けての一步～



実施期間

平成30年9月1日～令和3年3月31日

助成額

平成30年度：	465,000円
令和元年度：	3,111,000円
令和2年度：	2,889,000円
合 計：	6,465,000円
(賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要

○学校に行かないを選択して困っている子どもたち、または学校には行っているけれど何かで困っている子どもたちの、本来持っているエネルギー『やりたい』を実現していくことにより、子ども自身の自己肯定感を向上させ、生きる力（見て、聞いて、知って、感じて、考えて、悩んで、じぶんで判断して、行動する）を培っていく。

○具体的な事業内容は以下のとおり。

●対象

小学校1年生～中学校3年生で、学校に行かないを選択して困っている子どもたち、または学校には行っているけれど何かで困っている子どもたち

●活動内容

①和太鼓活動（団体主催「ぽんぽこまつり」への参加）

②食作り活動

③学習支援

④外出活動（バーベキュー、魚釣り、自然探索など自然の中での学び）

⑤畑作り～収穫まで（食づくり）・

⑥みんなの学校映画上映会（子どもや保護者の声を聞く、困っている子ども探し）

●実施方法

参加する子どもの“やりたい”を優先し、活動内容を決定していく。また、初めから集団活動への参加は難しいため、アウトリーチ（訪問支援）も含めた個別支援から実施していく。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- ①学校に行かないを選択して困っている子どもたちを発掘。
- ②アウトリーチ（訪問支援）をしながら、個別の「やりたい」を見つけ実現していく。
- ③集団活動（太鼓・食作り・畑・外出）への参加ができるようになる。
- ④ぽんぽこのメンバーとも一緒に、舞台を創っていくことを楽しむことができる。
- ⑤インクルーシブ社会へ一歩前進。

【事業計画】

○平成30年9月～10月

ボランティア募集、活動内容周知用チラシ作成配布、活動内容周知用ホームページ作成、畑の用地確保・整備

○平成30年10月～平成31年3月

活動実施（和太鼓・食作り・学習）
延べ利用者200名

○平成31年4月～令和2年3月

活動実施（和太鼓・食作り・学習・外出・畑づくり
収穫・映画上映会と木村先生とお話をする会）

延べ利用者1,200名

○令和2年4月～令和3年3月

活動実施（和太鼓・食作り・学習・外出・畑づくり
収穫・映画上映会と木村先生とお話をする会）

延べ利用者2,200名

実施状況・成果

【実施状況】

○和太鼓活動

平成30年度：計6回実施、延べ利用者23名（子ども）
2月9日に実施した「ぼんぼこまつり」にて、ぼんぼ
この利用者、スタッフとともに和太鼓を披露した。

令和元年度：計11回実施

延べ利用者30名（子ども）

2月15日「ぼんぼこまつり」を開催。太鼓だけでなく、個別活動メンバーからの、映像での参加、Tシャ
ツ作製での参加、マジックでの参加、様々な形の参
加の仕方が増えた。

令和2年度：計12回実施、延べ利用者24名（子ども）

○食作り活動・外出活動

平成30年度：12月に実施、延べ利用者3名（子ども）

令和元年度：計7回実施、延べ利用者27名（子ども）

令和2年度：計8回実施、延べ利用者19名（子ども）
バーベキューや流しそうめん、畑活動（活動に協力
してくれる農園をみつけ、毎月1回土曜に活動して
いる）

○個別活動

平成30年度：11月より計28回実施（訪問・来所）

延べ利用者30名（子ども）

令和元年度：計168回実施

延べ利用者253名（子ども）

令和2年度：個別活動、訪問、面談等

延べ利用者412名（子ども）

○新「やってみよう」「英語であそぼう」

令和元年度：計34回実施

延べ利用者91名（子ども）

令和2年度：計30回実施

延べ利用者94名（子ども）

○映画鑑賞会

令和元年度

・4月28日-「みんなの学校」の映画上映会&木村
先生とお話する会-を開催。子ども17名、大人93
名、スタッフ7名が参加。



・12月20、21日「いただきます」映画上映会、
他、子ども13名が参加。

令和2年度：計12回実施、子ども10名が参加。

【成果】

- 法人以外の活動場所として、「石川農園」を拠点とし
ての川や山に広がってきたことで、そこに自分の居
場所を見つけることができたメンバーがいた。また
他のメンバーも、そこを拠点にすることを想定した
時に、それぞれの「やりたい」がたくさん出てきた。
- 太鼓活動以外に、楽器やダンスを通しての自己表現
が広がったこと。また、数人が集まっての楽器の合
わせ練習会を開催できた。いつか石川農園でミニコ
ンサートをしたい。

課題と対応

- 想定以上に、学校に行かないを選択する子どもたち
が低年齢化していると感じた。でも一方で、
学校に行かないことで不安を感じながらも、そこを
家族や周りが受容し支えることさえできれば、早い
うちから、自分の「やりたい」を見つけながら、自
分の生き方を探ることができるとも感じた。今回の
活動を行うことで出会えた農園の方や陶芸支援され
ている方々と連携しながら活動を継続していきたい。

～団体にとっての効果～

- スタッフの子どもとの関わりについての学びと
成長となった。
- 石川農園の近くで、NPO法人ぼんぼこの活動場
所としての畑をお借りすることができたので、
ぼんぼこに関わる子どもたちみんなが、畑や山
や川といった大自然の中での活動を広げていく
ことが可能になった。